

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部産業振興課
施策コード	Ⅱ-1-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	産業の振興と企業立地の促進				
施策の目標	京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るとともに、千葉の未来を支える成長分野の振興や企業・MICEの誘致の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、県経済の活力向上を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの整備を生かし、企業立地の促進や新たな産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。 ○ 京葉臨海コンビナートが技術革新を行いながら、競争力を維持し、本県経済をけん引している。 ○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	県内製造品出荷額等	12兆5,183億円 (令和元年)	12兆5,183億円 超	令和6年7月頃 判明	未判明
	県内への企業立地件数	62件 (平成29年～令和 2年平均)	60件	98件	100.0%
行政活動目標 及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 15 / 19 78.9%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	28,768,849		
	決算額(千円)	19,826,924		

施策内の 主な取組	取組名	R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1 京葉臨海コンビナートの競争力強化	7,910,000	4,667,119
	2 新産業の振興	1,354,332	1,310,262
	3 再生可能エネルギー産業等の振興	19,000	13,174
	4 豊富な地域資源を生かした地域経済の活性化	39,500	36,873
	5 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進	2,024,173	1,646,615
	6 産業を支える技術の高度化	2,785,166	2,079,878
	7 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進	10,159,174	6,215,225
	8 県内企業の海外取引・輸出の促進	126,512	110,836
	9 MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化	4,350,992	3,746,942
施策計		28,768,849	19,826,924

取組実績	1	<p>・「令和5年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充(石油産業以外の鉄鋼、石油化学産業等への支援拡充等)や、防災力の強化に関する支援拡充(防災対策を担う人材の育成・確保支援等)について、国への働きかけを行いました。また、コンビナートにおける中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めました。</p> <p>・カーボンニュートラルの実現に向けた投資を促す環境づくりのため、官民協議会である京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会等を設立しました。</p> <p>・工業用水道の管路の耐震化を推進するため、更新工事に着手するとともに、適切な工程管理を行いました。</p>
	2	<p>・健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等開発に精通したコーディネーターを配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。</p> <p>・中小企業デジタル技術活用支援事業では、IoT利活用に向けた各種セミナー、実習講座の開催、専門家派遣を通じた啓発や実務面での支援、IoT等に関する相談窓口の設置のほか、AIの導入に向けた支援を実施しました。事業環境の変化への対応に必要なデジタル技術の活用を促進するため、デジタル技術を使って中小企業が抱えている業務の課題を解決する伴走型研修を実施しました。</p>

取組実績	3	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、説明会や地域勉強会を開催しました。 ・また、令和3年12月末に銚子市沖洋上風力発電事業の発電事業者が選定されたことから、県内企業の参入を促進するため、セミナーや商談会を開催しました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ちば農商工連携事業支援基金及び地域資源活用開発助成金による助成を実施し、中小企業者等と農林漁業者による連携体及び中小企業者等が県産農林水産物や千葉県内の地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発及び販路拡大を行う費用の一部を助成しました。 ・ちばのキラリ商品※の開発を目指す県内中小企業者等と、県産農林水産物の加工や商品化のニーズを有する農林漁業者等とをマッチングし、両者が連携して商品の開発・改良に取り組むきっかけとなるよう、イベントを開催しました。 <p>※ちばのキラリ商品：千葉の地域資源を活用した商品。</p>
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業・新産業創出支援事業では、新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業に対して、外部の専門人材である研究開発コーディネーターを配置して、開発スタート時から開発後のフォローアップまで継続的な支援を実施しました。 ・また、大学・研究機関等との結びつきの強化を図り、産学官連携に意欲的な企業をネットワーク化しました。 ・健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等の開発に精通したコーディネーターを配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援技術研究所による技術相談については、より幅広い企業ニーズに応えられるよう、新たな機器設備（エネルギー分散型X線分析装置、高速アミノ酸分析計、精密万能試験機）を導入しました。また、企業から寄せられた技術相談の傾向や業界の動向を踏まえ、中小企業等の技術者を対象とした技術講習会等を行い、製品開発や品質管理を行う上で必要となる知識やノウハウの習得を支援しました。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業補助金制度により、本県経済の活性化に資する本社、研究所、工場等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う、生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 ・新たな産業用地の確保や空き公共施設を活用した企業誘致に取り組む市町村に対し、補助金による支援を行いました。 ・かずさアカデミアパークについては、情報収集に努めて誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行いました。 ・かずさアカデミアホールについては、広報活動に努めて利用促進を図りました。
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大の医療機器展「MEDICA 2022」とアジア最大級の食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2023」における「千葉県ブース」設置や、助成金による海外展示会への出展支援を行ったほか、通訳などの貿易実務への支援も行うことで県内中小企業の海外取引を促進しました。 ・貿易実務の基礎や海外現地のビジネス事情の最新情報の解説を行うセミナーを開催しました。
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の誘致競争力を強化するため、会議の主催者に対し、会議開催経費の助成を行いました。 ・（公財）ちば国際コンベンションビューロー（CCB-IC）が行うMICE※誘致・開催支援の経費の助成を行いました。 ・（株）幕張メッセと連携して、展示会等の誘致や幕張メッセの施設運営を行いました。 <p>※MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。</p>

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		コンビナート規制緩和検討会議等の開催件数(累計)	11回 (R3年度実績)	12回	12回
		管路の耐震化延長	1.20km (R3年度実績)	0.06km	0.02km
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・生産性の向上や新たな投資を促す環境づくりを進めるため、関係機関と密に連携・調整したことにより、コンビナート規制緩和検討会議や京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会等の開催に結実し、目標を達成しました。</p> <p>・予定した管路の耐震化工事が入札不調等により実施できなかったことなどにより、目標達成に至りませんでした。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		医療機器等の共同開発件数(累計)	75件 (R3年度実績)	85件	85件
		デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数(累計)	53回 (R3年度実績)	61回	61回
		デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数(累計)	20社 (R3年度実績)	40社	37社
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・委託先である(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。</p> <p>・デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数は、分野別、初級中級のレベル別で企業が必要としていると考えられる実習コースを設定した結果、目標を達成しました。アンケート結果から、どのコースにおいてもデジタル技術の活用に対する興味関心は高く、初級から中級へ連続して受講するケースが多くありました。</p> <p>・デジタル技術が活用できるかどうかそもそもわからないと考えている企業にまで研修の周知が行き渡らなかったことが、目標未達成の要因だと考えられます。研修の意義も含めてより広く周知するために、周知方法に工夫が必要です。一方で、参加企業からは、伴走研修を通じてデジタルツールの利用方法の学習やDX化に向けた現状の業務分析・把握等を丁寧に進めることができたため、自社のデジタル化の取り組みに活用していきたいという意見が多く見られました。</p>				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数(年度毎)		10回 (R3年度実績)	10回	10回	
洋上風力関連産業への県内企業の参入促進に向けたセミナーや商談会の開催件数		— (R4年度新規事業)	2回	4回	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため関係団体の協力を得ながら、説明会や地域勉強会の開催等に取り組んだことにより、情報提供回数の目標を達成しました。</p> <p>・また、令和3年12月末に銚子市沖洋上風力発電事業の発電事業者が選定されたことから、県内企業の参入を促進するため、発電事業者等と連携し、セミナーや商談会を開催したことにより、目標を上回る開催件数となりました。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計)	113件 (R3年度実績)	119件	116件
		マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数(年度毎)	152件 (R3年度実績)	150件	165件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業についての周知が足りず前年度と比較して申請及び採択件数が減少したこと、年度内での事業完了が難しく廃止事業があったことが目標未達成の要因と考えられます。 ・マッチングイベントの開催についてメールやFacebook等で広く周知し、地域連携コーディネーターによる企業間の個別マッチングを実施したことから、目標を達成しました。 				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		産学官等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)	710件 (R3年度実績)	650件	518件
		ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(累計)	699件 (R4年1月時点)	700社	710社
		医療機器等の共同開発件数(累計)	75件 (R3年度実績)	85件	85件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官等の連携に関する相談等支援件数は目標未達成となりました。物価の高騰や、原材料の入手困難等の事業環境の変化により、企業が研究開発に着手する時期が後ろ倒しになっていることが要因と考えられます。 ・新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会等を開催し、連携促進の機会とできたことで、ちば新事業創出ネットワークの参加団体が増加し、目標を達成しました。 ・委託先である(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。 				
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)		1,345件 (R3年度実績)	1,450件	1,741件	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援技術研究所の取組を県内中小企業等に広く周知するとともに、企業ニーズに応じた技術講習会等を開催した結果、目標達成しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置の緩和により、技術相談や機器設備使用のため来所される利用者が増加したことも要因として考えられます。 					

行政活動 目標の 達成状況	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		企業訪問件数(年度毎)	627件 (R3年度実績)	600件	764件
		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	135件 (R3年度実績)	100件	141件
		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	15件 (R3年度実績)	15件	22件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・毎年実施している企業立地アンケート調査にて発掘した千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業への継続したフォローを行うことで、企業とのネットワークの構築を図り、企業訪問件数の目標を達成しました。</p> <p>・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行い、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出することで、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。</p> <p>・県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。</p>				
	8	行政活動目標	現状	目標	実績
		海外販路拡大に係る支援件数	13件 (R3年度実績)	14件	16件
		海外ビジネスセミナーの参加人数	1,297人 (R3年度実績)	1,000人	1,385人
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、海外展開に挑戦する県内中小企業の掘り起こしや課題の把握に努めた結果、目標を達成しました。</p>				
	9	行政活動目標	現状	目標	実績
		幕張メッセ来場者	168万人 (R3年度実績)	330万人	414万人
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大対策として行われていたイベント開催に関する制限が緩和されたこと、CCB-ICや(株)幕張メッセが関係機関と連携しながらイベント誘致活動等を積極的に行ったことにより、目標を達成しました。</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
県内製造品出荷額等		12兆5,183億円超	令和6年7月頃判明	未判明			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
令和3年の県内製造品出荷額等は、13兆968億円(全国第8位)と、令和2年と比較して増加しました。令和3年は、令和2年に続いて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ワクチン接種などが進み、緩やかに景気が持ち直したことが、増加した要因の一つと考えられます。							
社会目標の推移							
		R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		12兆5,183億円	11兆9,264億円	13兆968億円	R6年7月頃判明		
目安値					12兆5,183億円超	12兆5,183億円超	12兆5,183億円超
進捗率※					未判明		
社会目標		R4-R6年目安値	R4年実績値	R4年進捗率※			
県内への企業立地件数		計180件	98件	100.0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業へのフォローを積極的・継続的に実施したことに加え、市町村との情報共有をはじめとする連携を密にしたことにより、目標を達成したと考えられます。							
社会目標の推移							
		H29~R2年平均	R3年	R4年	R5年	R6年	
		62件	70件	98件			
目安値				60件	60件	60件	
進捗率※				100.0%			

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていく必要があります。 ・コンビナートのカーボンニュートラルの実現や、規制緩和の検討・国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていく必要があります。 ・千葉県工業用水道事業中期経営計画に基づき計画的に事業を進めるため、入札不調対策を考察し適切な工程管理を行う必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、大手企業、製造販売業者等との連携が必要です。 ・デジタル技術の活用を促進するため、デジタル技術利活用に向けた各種セミナー、実習講座の開催、専門家派遣を通じた啓発や実務面での支援及びIoT等に関する相談窓口の設置について、周知を進める必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等に関する最新の動向を踏まえ、説明会や地域勉強会を引き続き行う必要があります。 ・洋上風力発電事業において、県内企業の参入を促進するため、発電事業者等に働きかけを行い、引き続き県内企業が事業に参入する機会を創出していく必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者と農林漁業者との連携体がそれぞれの強みを活かして相乗効果を発揮するとともに、県内中小企業者等の活性化を促すため、助成事業について事業者にも周知し、活用事例を増やしていく必要があります。 ・県内中小企業者等と農林漁業者が連携して新たな商品を開発していくことで、地域ブランド力の向上を目指し、県内中小企業者等及び地域経済の活性化につなげていく必要があります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官等の連携に取組む中小企業等へ、各種助成事業に関する情報提供や研究開発コーディネーターによる相談等支援についての更なる周知が必要です。 ・企業が抱えている課題に適切に対応をしていく上で必要な「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間のネットワーク拡大及びこれをコーディネートする役割が今後益々重要です。 ・医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、大手企業、製造販売業者等との連携が必要です。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発や生産性向上に取り組む企業の課題解決を支援するため、企業に積極的に出向き企業ニーズを的確に捉え、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。また、困難な技術的課題に対応するため、他自治体の公設試験研究機関との情報交流や積極的な技術研修への参加など、技術支援人材のスキル向上を図る必要があります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、効果的な誘致活動に取り組む必要があります。 ・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。 ・新たな産業用地の整備に向けて、県・市町村・民間で役割分担しながら進めていく必要があります。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業開拓とともに同パークの立地企業の拡張等の情報収集に努める必要があります。 ・かずさアカデミアホールの利用促進を図るため、さらなる誘致活動・広報活動に努める必要があります。
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、企業が抱える課題にあった支援策の活用を促進する必要があります。
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・MICEについては、近年、国内外における誘致競争が激しくなっていることから、幕張メッセが国際会議等の開催地として選ばれるため、主催者のニーズに応じた取組を進めていく必要があります。 ・幕張メッセは開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が見受けられるため、計画的な修繕等の対応が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に発足した製造現場の中核人材の育成を行う「京葉人材育成会」との連携を図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を後押ししていきます。 ・「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、「京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会」などを通じて、コンビナートの生産性の向上や、新たな投資を促す環境づくりを進めていきます。 ・コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・千葉県工業用水道事業中期経営計画に基づき計画的に事業を進めるため、事業の平準化や入札不調対策としてフレックス工期契約制度の活用に取り組んでまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、県内中小企業と製造販売者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーを、参加者数の増加に向けて、参加者にとって利便性が高いオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。 ・各企業におけるIoTの利活用を通じた生産性向上を実現させるため、IoTの利活用へ向けたセミナー、実習講座等の開催や専門家派遣を引き続き行います。さらにワンストップ窓口及びIoT体験ラボの設置により、企業がIoTに触れる機会の提供やIT企業とのマッチング支援を行い、中小企業の実産性向上を支援します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、引き続き説明会や地域勉強会を開催していきます。 ・洋上風力発電事業について、県内企業の参入を促進するため、引き続き商談会等を開催し、発電事業者と県内企業のマッチングを図ります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者等と農林漁業者による連携体や中小企業者等、商工会議所、市町村、銀行等に対して助成事業について広く周知し、農商工連携や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発及び販路拡大に取り組みます。 ・マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催や、地域連携コーディネーターの設置等により、地域活性化を目指す事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良にも取り組みます。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する説明会を行うことにより、産学官連携促進に向けて更なる周知を行います。 ・研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催します。また、国等の競争的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。 ・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、県内中小企業と製造販売者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を積極的に訪問し、支援メニューの周知や情報提供を行い、支援機関の利用を促進するとともに、技術相談や業界の動向把握を通じ、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。また、企業ニーズに応えられるよう機器・設備の充実(電子線マイクロアナライザー、放射電磁波計測システム、複合サイクル腐食試験機等の導入)や、最新技術に関する研修等を通じた技術支援にあたる県職員のスキル向上など、支援機能の強化に努めます。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・県内へ立地意向のある企業との打合せ・相談等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に合わせた誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・これまでの活用事例や空き公共施設の魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組めます。 ・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行うことにより、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋げます。 ・新たな産業用地の整備については、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間デベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進を図ります。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。 ・かずさアカデミアホールの利用促進のため、ホールとホテル等を一体利用することで、MICE案件が完結できるという最大の利点をアピールしていくとともに、利用者ニーズを踏まえた新たな利用方法を提案します。
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、企業が抱える課題にあった支援策の活用を促していきます。
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致については、MICE関係機関との連絡会議を通じるなどしてCOB-ICをはじめ関係機関との連携強化を図り、情報共有や誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。 ・幕張メッセの老朽化対策のための大規模改修を実施してまいります。また、イベント主催者のニーズを把握し、(株)幕張メッセと連携して、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場としての知名度を活かした誘致活動や施設の機能強化など利用促進に努めてまいります。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部経営支援課
施策コード	II-1-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化				
施策の目標	経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	II 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 中小企業が自らの特性を生かし、生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	県内製造品出荷額等	12兆5,183億円 (令和元年)	12兆5,183億円超	令和6年7月頃 判明	未判明
	県内年間商品販売額	12兆2,183億円 (令和元年)	12兆2,183億円超	令和6年10月頃 判明	未判明
	有雇用事業所数による開業率	6.0% (H28年度～R2年 度平均)	6.0%超	令和6年7月頃 判明	未判明
行政活動目標 及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 11 / 16				68.8%

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	424,494,228		
	決算額(千円)	258,657,268		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	中小企業・小規模事業者の経営力の向上	2,535,242	9,133,443
	2	資金調達の円滑化	409,548,234	238,744,776
	3	販路開拓の促進	83,386	74,771
	4	起業・創業の促進	9,641,211	8,718,455
	5	中小企業等の人材確保・育成支援	2,564,384	1,896,658
	6	事業承継支援	82,000	75,765
	7	商店街の活性化支援	39,771	13,400
施策計			424,494,228	258,657,268

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題の解決をワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターにおいて、相談事業や専門家派遣に取り組むとともに、各種セミナーを開催しました。 ・中小企業が新たな事業活動に取り組み、経営の向上を図ることを目的とした中長期計画である経営革新計画について、事例集の作成や優秀起業の表彰を行い普及に努めました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営基盤の安定のため金融機関や信用保証協会等と連携し、中小企業が必要とする事業資金を低利にて円滑に供給しました。 ・起業・創業を更に促進するべく、創業者が自己資金不要で借入れができる創業資金の信用保証料について、その1/2に相当する額の補助を継続し、創業マインドの醸成を図りました。R4年度当初予算は20,000千円であったが、補正対応を行う状況となり、予算は最終的に29,000千円となりました(決算見込額:27,687千円)。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉ものづくり認定製品となった県内の中小企業(製造業、情報通信業)の製品について県のHPや配布物を作成して情報発信を行いました。 ・産業振興センター(販路相談員)において、県内の中小企業を対象にした製品企画や販路開拓に係る相談内容の助言、販路開拓セミナーの開催、販路促進に繋がる動画配信の活用方法等の支援を行いました。 ・県内中小企業の受注量の確保や取引拡大及び大手企業に対する発注案件の開拓を図るため、産業振興センター(職員、専門指導員)による、企業訪問で聴取した要望に沿った受注取引の紹介、あっせん及びビジネスマッチング商談会の開催等を行いました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・起業を検討している方に対して、起業に向けた課題の解決を支援するため、チャレンジ企業支援センターで相談対応やセミナー開催などを行いました。 ・「起業・創業」の機運醸成・啓発や優秀な起業家の発掘、起業実現を図るため、起業家交流会やビジネスプラン・コンペティションの開催、スキルアップ支援などに取り組みました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、自社の魅力を十分に伝えきれず若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催をはじめ、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナーを実施しました。 ・千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の求人ニーズの掘り起こしを行い、経営課題の解決に必要なとなる専門的知識・技術を有する外部人材の採用を支援しました。 ・県立高等技術専門学校において在職者向けの職業訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)を実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家が県内の中小企業経営者を直接訪問し、事業承継の意識付けや助言を行うとともに、必要に応じ支援機関への引継ぎを行いました。 ・商工会議所や商工会を会場として、事業承継に係る地域相談会を開催し、中小企業経営者等の個別相談に対応しました。 ・中小企業の円滑な事業承継のため、事業承継計画の策定等に係る費用の一部を助成しました。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化を図るため、次代の商店街を担う優れた人材を育成するとともに、商店街の課題解決に向けた計画づくりや勉強会の立ち上げ、活性化事業の実施等について専門家を派遣し、支援しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	チャレンジ企業支援センター事業において行う窓口相談数	2,310件 (R3年度実績)	3,700件	4,262件
		チャレンジ企業支援センター事業において行う専門家派遣企業数	41社 (R3年度実績)	59社	118社
		経営革新計画承認件数	71社 (R3年度実績)	79社	38社
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・円安や原油高などを起因とする物価高騰等の経済環境の急激な変化を受け、中小企業の相談・支援ニーズが高まったことが窓口相談件数や専門家派遣増の要因の一つと考えられます。なお、こうした支援ニーズの増大に対しては、無料専門家派遣の拡充などの体制強化により対応しました。 ・中長期計画である経営革新計画については、物価高騰等、対処すべき喫緊の課題が発生したことが中小企業からの相談・申請が少なかった要因の一つと考えられます。 					
2		行政活動目標	現状	目標	実績
		中小企業振興資金の創業金融融資件数	2,110件 (R3年度実績)	2,100件	2,481件
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・国によるスタートアップの加速という政策推進の後押しを受けて、千葉県信用保証協会と協調して金融機関や事業者へ周知した結果、目標を達成できました。 					

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績	
		千葉ものづくり認定製品認定件数(累計)	180件 (R3年度実績)	186件	186件	
		販路に関する相談件数(年度毎)	277件 (R3年度実績)	240件	248件	
		受注取引の紹介あっせん件数	412件 (R3年度実績)	450件	418件	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	・県内の中小企業の相談窓口となっている産業振興センターと情報連携を図ることで、企業訪問等で聴取した要望に合った支援に繋がりが、年間の目標に近い実績を残すことができました。					
	4	行政活動目標	現状	目標	実績	
		チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	277件 (R3年度実績)	335件	312件	
		起業家応援イベントの参加者数	889人 (R3年度実績)	960人	918人	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	・チャレンジ企業支援センターでの相談件数は目標を達成できませんでしたが、よろず支援拠点や各商工会議所・商工会などの支援機関でも創業に係るセミナーや相談対応を充実させており、開業率は全国平均を上回って推移しています。 ・起業家応援イベントの参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で目標は達成できませんでしたが、概ね参加者数は確保できており、起業機運の醸成に寄与したと考えます。					
	5	行政活動目標	現状	目標	実績	
		ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	886社 (R3年度実績)	860社	1,137社	
		プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規、副業・兼業等の雇用件数	98件 (R3年度実績)	70件	93件	
		県立高等技術専門学校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数	198人 (R3年度実績)	200人	196人	
		障害者雇用率達成企業の割合	49.0% (R3年度実績)	増加を 目指します	50.2%	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	・「ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数」の令和4年度の実績値は、目標値及び令和3年度の実績値を上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた企業の採用意欲に回復傾向が見られる中において、ジョブカフェちばに相談する企業が増えたこと等が要因と考えられます。 ・プロフェッショナル人材の成約実績については、県内企業に対するアンケート調査の対象企業の拡充や、地域金融機関等との連携により県内企業のプロフェッショナル人材に対する潜在的な求人ニーズの掘り起こしに努めたことから、目標達成につながったと考えられます。また、少子高齢化に伴う労働力不足や、副業・兼業に対する関心の高まりも要因であると推察されます。 ・在職者訓練は、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止したことや、講師の確保ができなくなったコースがあったことが、目標未達成の要因と考えられます。 ・障害者雇用率達成企業の割合について、各企業における雇用に向けた取組とともに県の各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等の結果、目標を達成することができました。					
	6	行政活動目標	現状	目標	実績	
千葉県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談件数		594件 (R3年度実績)	331件	776件		
上記目標の達成状況に関する要因分析等						
・県内企業の経営者の平均年齢は60.6歳と急速な高齢化が進んでいる中、県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築し、事業承継アンケートの実施などを通じて中小企業の事業承継の意識付けが図られ、相談案件の掘り起こしが進んだものと考えます。						

行政活動 目標の 達成状況	行政活動目標		現状	目標	実績
	7	商店街若手リーダーの養成数(累計)	388人 (R3年度実績)	401人	405人
		地域商業活性化コーディネーター派遣回数	34回 (R3年度実績)	25回	34回
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
「商店街若手リーダー養成事業」及び「地域商業活性化コーディネーター派遣事業」の取組を、商工団体等の関係団体に広く周知し、連携を図りながら実施した結果、目標を達成しました。					

社会目標の 達成状況	社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
	県内製造品出荷額等		12兆5,183億円超	令和6年7月頃 判明	未判明		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	令和3年の県内製造品出荷額等は、13兆968億円(全国第8位)と、令和2年と比較して増加しました。令和3年は、令和2年に続いて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ワクチン接種などが進み、緩やかに景気が持ち直したことが、増加した要因の一つと考えられます。						
	社会目標の推移						
		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		12兆5,183億円	11兆9,264億円	13兆968億円	R6年7月頃判明		
		目安値			12兆5,183億円超	12兆5,183億円超	12兆5,183億円超
		進捗率※			未判明		

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
県内年間商品販売額		12兆2,183億円超	令和6年10月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和2年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて令和元年から7,932億円増加していますが、全国の年間商品販売額で本県が占める比率は0.2%の減となっており、全国9位で推移しています。						
社会目標の推移						
	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
	12兆2,183億円	13兆115億円	R5年10月頃判明	R6年10月頃判明		
目安値				12兆2,183億円超	12兆2,183億円超	12兆2,183億円超
進捗率※						
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
有雇用事業所数による開業率		6.0%超	令和6年7月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和3年度の県内有雇用事業所数による開業率は5.0%であり、全国平均(4.4%)より高い水準で推移しています。起業家応援イベントなどの起業機運の醸成を図ってきたことが要因の一つと考えられます。						
社会目標の推移						
	H28～R2年度平均	R3	R4	R5	R6	
	6.0%	5.0%	R6年7月頃判明			
目安値			6.0%超	6.0%超	6.0%超	
進捗率※			未判明			

社会目標の達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会経済環境の変化に応じて相談対応や専門家派遣などの支援体制の強化などに柔軟に取り組むとともに、チャレンジ企業支援センターの認知度を高める必要があります。 ・また、多様化する市場ニーズに対応するため経営革新計画の作成支援などを通じて、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナにおいて多様化する中小企業の資金需要に対する資金繰り支援を行い、様々な中小企業の経営基盤が安定するために必要な県制度融資を一層活用していただくため、より利用しやすい制度への見直しや更なる制度の周知を図る必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下では、その影響を受けた企業を退職した者が独立するなど、派生的に創業が増加した側面もありました。平時においても、様々な主体が創業に挑戦する機運を高めるべく、インセンティブとなる保証料補助の周知をさらに実施することが必要となります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターにおいて、技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、さまざまな分野で支援をしていく必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援センターについては、県内経済の活性化や持続的発展に向けて、新しい価値やイノベーションを創造する新たな企業を多く生み出すため、引き続き相談窓口などによる支援体制を充実するとともに、若年層も含めた起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいく必要があります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用意欲に回復傾向が見られる中、少子高齢化の進行による一層の労働力不足が見込まれることから、引き続き、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等の採用支援が必要です。また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において確保が急務とされているデジタル人材については、正規雇用だけでなく副業・兼業においても活用しやすいことから、潜在的ニーズの掘り起こしも含め、その活用を推進していくことが求められます。 ・在職者訓練事業では、在職者等がさらに活躍できるよう、目指すスキルアップを支援していく必要があります。 ・障害者及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携して、中小企業の事業承継の意識付けが図られるよう取組を進めるとともに、支援体制を強化していく必要があります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化を図るためには、次代を担う若手リーダーの養成は不可欠であり、また、各商店街の課題を具体化し、その解決に向けた取組を支援していくため、関係団体と連携して県の事業をより一層周知し、活用を促していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣など必要な支援を講じることで、中小企業の経営力の向上を図ります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境が複雑化する中で、商工団体や金融機関等の関係機関と密に連携し、多様化する中小企業のニーズを把握することで制度の見直しを行い、県内中小企業の資金繰りを支援します。 ・ポストコロナを見据え、千葉県信用保証協会等は創業支援等の経営支援体制を強化しており、これらの支援機関と連携しながら、資金繰り支援を行うことで県内の起業を推進します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援センターにおいて創業支援の取組を進めるとともに、ちば起業支援事業の取組を通じて、若年層を含めた起業機運の醸成を行っていきます。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいては、引き続き、中小企業等の経営者や人事担当者向けに、人材採用強化に向けたセミナー・研修を開催するとともに、企業の魅力発信や、求職者との交流イベントの実施により、中小企業の採用力向上を支援していきます。 ・プロフェッショナル人材拠点においては、令和5年度から拠点スタッフを増員し、小規模企業の企業開拓等を通じて、副業・兼業の活用を含めた企業の人材確保を更に支援します。また、経営課題に応じたデジタル人材の活用を提案するとともに、マッチング支援を積極的に行います。 ・在職者訓練は、さらなる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースを新設し、また、コース数を増やすことで受講者数の増加を図ります。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞き取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細やかな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用を一層促進してまいります。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組みます。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体に対し、県事業の周知・情報提供に努め、利用を促すことで、商店街による地域経済の活性化に向けた取組を支援していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部雇用労働課
施策コード	Ⅱ-1-③
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	雇用対策と人材の育成・確保				
施策の目標	地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細かい就労支援に取り組みます。また、企業における働き方改革を推進します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 地域経済をけん引している人材育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	完全失業率	2.7% (令和2年)	2.7%未満	2.5%	100%
行政活動目標 及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 5 / 10 50.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	9,038,523		
	決算額(千円)	6,500,101		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	雇用の促進と多様な就労の支援	3,763,082	2,585,500
	2	産業界のニーズに応える人材育成	3,333,915	2,583,777
	3	多様な働き方の実現に向けた環境の整備	1,941,526	1,330,824
	施策計		9,038,523	6,500,101

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、ハローワーク等と連携し、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施し、令和4年度は延べ14,419名が利用するとともに、1,171名が正規雇用者として就職しました。また、自社の魅力を十分に伝えきれず若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信をはじめ、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナー等を実施しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。 ・「働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業」を実施し、個々の特性に応じた就労支援や受入れ先の確保に取り組みました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を229コース実施したところ、3,127人の訓練生が受講し、就職率は72.5%(暫定値)となりました。 ・県立高等技術専門学校6校において、前年度に引き続いて22科の施設内職業訓練を行いました。就職率は84.6%(令和4年度実績暫定値、確定値は令和5年7月判明)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・ちば企業人スキルアップセミナーにおいて、中小企業の人材育成を支援するため、高等技術専門学校が持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を定めるオーダー型の訓練を実施しました。県立障害者高等技術専門学校を除く5校の高等技術専門学校において、在職者訓練を実施しました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 ・「仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を”社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。 ・労働関係法の基礎知識や労働問題の専門的な知識を習得できるよう、県内労働者・使用者及び一般県民向けに労働大学オンライン講座を開催しました。また、県立高等学校の生徒を対象としたワークルール講座を開催しました。 ・労働問題に関する相談について、専門の相談員が対応し、労働問題解決に向けた具体的なアドバイスを行いました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
1		若年者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合	56.4% (R3年度実績)	55.0%	47.8%
		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	29.7% (R3年度実績)	20.6%	31.2%
		障害者雇用率達成企業の割合	49.0% (R3年度実績)	増加を目指します	50.2%
		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数	— (R4新規事業)	50人	94人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・若年者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合の令和4年度実績値は、目標値及び令和3年度の実績値を下回る結果となりました。これは、「ジョブカフェちば」への学生の新規登録者数が減ったことに伴い、就職した正規雇用者数が減ったことが主な要因として考えられます。</p> <p>・女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合の令和4年度実績は31.2%で、目標値(20.6%)を上回ることができました。これは、利用者にとって利便性が高い非対面型の相談の充実を図り、利用者一人一人にきめ細かい支援を行った結果であると考えられます。</p> <p>・障害者雇用率達成企業の割合について、現状値は令和3年3月の法定雇用率引上げ(2.2%→2.3%)直後の実績のため、新たな雇用義務対象企業や従前の達成していたものの未達成となった企業が増加しましたが、各企業における雇用に向けた取組とともに県の各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等の結果、目標を達成することができました。</p> <p>・働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業について、市町村や支援機関等に広く周知を図りながら、様々な支援主体が連携した就労支援等に取り組んだ結果、目標を達成しました。</p>				
行政活動目標の達成状況		行政活動目標	現状	目標	実績
	2	離職者等再就職訓練事業における就職率	70.7% (R3年度実績)	75%	72.5%
		県立高等技術専門校の就職率	86.9% (R3年度実績)	90.0%	87.3%
		県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数	198人 (R3年度実績)	200人	196人
		技能検定受検者の申請者数(随時実施分を除く)	2,924人 (R3年度暫定値)	増加を目指します	2,545人
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・離職者等再就職訓練の就職率については、雇用情勢が、緩やかに持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況が続いており、目標値の達成が厳しい見込みです。</p> <p>・高等技術専門校の就職率は、少人数制の特性を活かしたきめ細かい職業訓練を実施したことにより学卒者訓練は約90%ですが、障害者を対象とした訓練では就業先のマッチングが慎重になる傾向となることから就職率は60%台です。</p> <p>・在職者訓練は、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止したことや、講師の確保ができなくなったコースがあったことが、目標未達成の要因と考えられます。</p> <p>・技能検定受検者の申請者については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度前期の技能検定が、中止された影響もあり、特に1、2級の受検者の減少が見られます。</p>				
3		行政活動目標	現状	目標	実績
		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	153社 (R3年度実績)	178社	179社
		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	930社 (R3年度実績)	950社	970社
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を通して多様な働き方等への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。</p> <p>・人材確保が厳しい状況にある中、県内企業が職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用したことにより、申請数が増加したことが、目標達成の要因の一つと考えられます。</p>				

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※																																									
完全失業率		2.7%未満	2.5%	100%																																									
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																													
全国の完全失業率は2.6%であり、前期から0.2ポイントの改善となっています。また、本県の完全失業率については前期から0.3ポイント改善し、2.5%となりました。 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた県内の雇用情勢が徐々に回復していることや、各種就労支援、多様な働き方の実現ができる環境づくりの取組などが完全失業率の改善につながったものと考えられます。																																													
社会目標の推移																																													
社会目標の達成状況		R2年	R3年	R4年	R5年	R6年																																							
		2.7%	2.8%	2.5%																																									
	目安値			2.7%未満	2.7%未満	2.7%未満																																							
	進捗率※			100.0%																																									
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (失業率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>3.7</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.2</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>3.1</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.9</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.6</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>2.3</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>2.1</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>2.7</td><td>2.7%未満</td></tr> <tr><td>R3</td><td>2.8</td><td>2.7%未満</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2.5</td><td>2.7%未満</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>2.7%未満</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>2.7%未満</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値	目安値	H25	3.7		H26	3.2		H27	3.1		H28	2.9		H29	2.6		H30	2.3		R1	2.1		R2	2.7	2.7%未満	R3	2.8	2.7%未満	R4	2.5	2.7%未満	R5		2.7%未満	R6		2.7%未満
年度	実績値	目安値																																											
H25	3.7																																												
H26	3.2																																												
H27	3.1																																												
H28	2.9																																												
H29	2.6																																												
H30	2.3																																												
R1	2.1																																												
R2	2.7	2.7%未満																																											
R3	2.8	2.7%未満																																											
R4	2.5	2.7%未満																																											
R5		2.7%未満																																											
R6		2.7%未満																																											

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばについて、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、登録者の掘り起こしを図る必要があります。また、若年求職者のニーズ等を踏まえ、サービス内容の充実を図っていく必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、雇用情勢の改善や多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。 ・障害者雇用サポート事業について、障害者及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。 ・働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業について、就労支援をより効果的に実施するため、市町村や様々な支援機関等と連携して推進することが重要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等再就職訓練事業では、変化する訓練ニーズを捉え、再就職に有効な訓練コースやカリキュラムを提供することが課題です。 ・高等技術専門校における技能習得は、求職者及び在職者の就業先での安定した就職につながることから、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。 ・技能検定について、今後の見込みとして、新型コロナウイルス感染症の水際対策の見直しに伴い、外国人の受検者が増加する可能性もあることから、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・規模の小さい企業ほど、人員や知識・資金の不足により、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があるため、働き方改革の推進に向けて、中小企業の取組に対する支援を行う必要があります。 ・令和3年度ワーク・ライフ・バランス取組状況調査の結果を見ると、約7割の事業所でワーク・ライフ・バランスを積極的に捉えている一方で、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答が14.2%となっていることから、企業の自主的な取組の促進を図る必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。また、若年求職者のニーズ等に沿ったセミナーや企業との交流イベント等を実施します。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、オンラインによる支援やハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するとともに、新たに在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞き取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細やかな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用を一層促進してまいります。 ・病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象とする新たな就労支援体制の構築を目指し、引き続き、様々な支援主体が参加する協議会を活用し、支援主体相互の連携強化やノウハウの共有を図りながら、就労支援を実施します。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等再就職訓練事業においては、人材不足の介護、福祉、建設やITなどの成長分野における訓練コースの設定に加え、託児付き訓練コースの設定など、変化する訓練ニーズに合うカリキュラムを提供します。 また、受講者数が低調な訓練コースについては、労働局等関係団体と連携し訓練内容を検証・改善を図ります。 ・県立高等技術専門校の認知度を高めるため、工業高校との共同パンフレットを作成します。また、高等技術専門校ホームページの全面リニューアルなどにより情報発信力を強化します。 ・在職者訓練は、さらなる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースを新設し、また、コース数を増やすことで受講者数の増加を図ります。 ・技能検定を実施する千葉県職業能力開発協会と連携するとともに、国等関係機関と調整を図りながら実施体制の強化を図ります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家を派遣を実施するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例集の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部成田空港政策課
施策コード	Ⅱ-1-④
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化				
施策の目標	成田空港の更なる機能強化に合わせた地域の発展を促進するとともに、空港の利活用の促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、本県経済の活性化を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの整備を生かし、企業立地の促進や新たな産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	成田空港の航空旅客数	325万人 (令和2年度)	2162.5万人	2051.7万人	94.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度				
	(達成数/設定数) = 6 / 10 60.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	12,876,949		
	決算額(千円)	11,523,430		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進	125,745	111,248
	2	成田空港周辺地域の振興	30,000	29,975
	3	成田空港を活用した県経済の活性化	1,395,804	681,343
	4	成田空港への交通アクセスの強化	11,325,400	10,700,864
施策計		12,876,949	11,523,430	

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・防音住宅空調機器更新事業補助、住宅再防音工事事業補助及び共同利用施設整備事業補助については、航空機からの住民の生活環境を保全するため、市町等と協力し、市町等が行う各事業に係る費用の補助を行いました。 ・全室防音改築工事資金利子補給、通勤農業補完事業補助及び空港関係者生活安定資金については、当該制度が住民に浸透するよう、市町に当該制度の説明を行い、広く浸透するよう図りました。 ・成田空港周辺地域共生財団出えん金については、住宅防音の拡充工事や深夜早朝の騒音対策としての内窓設置工事等に対する助成を実施するため、成田空港周辺地域共生財団に対し、出えんを行いました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域活性化の実現のため、空港会社が作成中の『新しい成田空港』構想やカーボンニュートラル、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会・経済状況の変化、空港周辺9市町のまちづくり計画の進展を踏まえた基礎調査、参考事例の調査とともに、主に航空物流拠点化方策及び脱炭素地域づくりに係る施策検討を行いました。 ・土地利用規制緩和に向けた国との協議の結果、地域未来投資促進法を弾力的に活用することで、成田空港周辺地域において、農地を含む土地を物流施設等の事業用地として例外的に選定できるようになりました。 ・成田国際空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興を図るため、令和4年12月に成田財特法に基づき策定した「成田国際空港周辺地域整備計画」を変更し、新たな道路事業及び下水道事業等を追加しました。また、本計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備及び成田用水施設の改築を図りました。 ・令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、生活環境の向上や産業振興、インフラ整備など、四者で「実施プラン」に掲げる施策に取り組むとともに、進行管理を行いました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組として、官民により設立された「成田空港活用協議会」と連携・協力して、航空/空港関連企業との商談会やランドオペレーター※との商談会など各種事業を展開することができました。 ・立地企業補助金制度により、本県経済の活性化に資する企業本社機能、工場、研究所等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う、生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 ・新たな産業用地の確保や空き公共施設を活用した企業誘致に取り組む市町村に対し、補助金による支援を行いました。 ・外国語SNS(Facebook、Instagram)において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとし、英語や繁体字での情報発信を行いました。令和4年10月以降の水際対策の緩和を受け、県内事業者や自治体と連携して、台湾、タイ、英国、ベトナム、マレーシアの海外国際観光展や商談会に参加し、本県の魅力をPRしました。あわせて、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。 <p>※ランドオペレーター：在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者</p>
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、国道14号などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		空港周辺民家の空気調和機器更新台数(累計)	6,061台 (R2年度実績)	増加を 目指します	6,399台
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・これまで関係機関と協議・調整を重ね、空調機器更新事業の補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図ってきた結果、目標を達成できたものと考えられます。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況	94.3% (R2年度実績)	増加を 目指します	91.50%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・令和4年度に「成田国際空港周辺地域整備計画」の変更手続きを行い、整備計画の対象事業が増加したため、目標を達成できませんでした。				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		SNSフォロワー数	72,043人 (R3年度実績)	72,000人	76,134人
		ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数	41事業者 (R元年度実績)	増加を 目指します	45事業者
		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	88団体等 (R2年実績)	96団体等	92団体等
		企業訪問件数(年度毎)	627件 (R3年度実績)	600件	764件
		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	15件 (R3年度実績)	15件	22件
		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	135件 (R3年度実績)	100件	141件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・SNSフォロワー数については、英語圏の旅行者の視線を意識したネイティブによる記事の投稿を継続したことにより、英語圏のフォロワーが着実に増加しました。また、在日外国人や英語に親しむ日本人への認知が広がったことで「日本」でのフォロワーも増加したことから目標を達成できました。</p> <p>・ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数については、令和4年10月に水際対策が緩和されたことにより、今後高まるインバウンド需要を取り込もうという事業者が増加した結果、目標を達成できました。</p> <p>・輸出に取り組む生産者団体・事業者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるコンテナ不足等による物流の停滞などにより令和3年に大きく数を減らした(76団体等)状況から回復したものの目標には届きませんでした。</p> <p>・企業訪問件数については、毎年実施している企業立地アンケート調査にて発掘した千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業への継続したフォローを行うことで、企業とのネットワークの構築が図ることで、目標を達成することができました。</p> <p>・産業用地の確保に関する市町村への支援件数については、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、目標を達成することができました。</p>					
4	行政活動目標	現状	目標	実績	
	高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	353km	整備促進	353km	
	国道・県道の供用(改良)延長	1.8km (R3年度実績)	2.4km	1.9km	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・目標は達成となりませんが、圏央道の大栄～横芝間の用地取得や、直轄国道の改良工事における調整等、高規格道路・直轄国道の整備促進が図れるよう努めました。</p> <p>・国道・県道の供用(改良)延長については、都市部における慢性的な渋滞対策として整備を進めてきた国道14号市川拡幅など4路線が開通しましたが、関連工事が当初想定よりも遅延したことなどにより目標を達成できませんでした。</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
成田空港の航空旅客数		2162.5 万人	2051.7 万人	94.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、国境をまたぐ往来に制限があり、空港旅客数が回復しなかったため、目標を達成できなかったと考えられます。なお、令和4年10月に、入国者数の上限撤廃や個人の外国人旅行客の入国が解禁されるなど、水際対策は段階的に緩和されているため、今後、空港旅客数は増加する見込みです。						
社会目標の推移						
社会目標の達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		325万人	647.3万人	2051.7万人		
	目安値			2162.5万人	3081.3万人	4,000万人
	進捗率※			94.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 空港周辺民家の空調機器の更新台数を増やすためには、空調機器更新に対する補助制度を住民に浸透させることが重要であるため、空調機更新手続きの窓口となっている市町等と協力して制度の周知に取り組む必要があります。 市町がより多くの空調機器を更新できるよう、必要となる補助金額を正確に把握し、予算を確保するとともに、今後についても、関係機関と協力し、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図る必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 空港周辺地域整備計画に位置づけることにより国の財政上の特別措置を受けられる成田財特法を活用するなど、早期に成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化を実現していくことが必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> SNSフォロワー数を増やすため、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 成田空港を活用した県内経済の活性化に向けて、一層成田空港活用協議会と連携・協力し、訪日外国人に向けたPRなどインバウンド需要の回復に向けた取組の促進を図る必要があります。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が落ち着いたことによる輸出環境の改善の時期を捉え、海外における県産農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るための取組や輸出にチャレンジする生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。 本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、効果的な誘致活動に取り組むことが必要です。また、かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業開拓に努めることが必要です。 新たな産業用地の整備に向けて、開発計画の構想段階から市町村の相談に応じるなど、市町村の取組を支援することが必要です。 少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要で。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。 国道・県道の整備にあたっては、関連工事を含め工程管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺民家の空調機器の更新台数増加のため、更新手続きの窓口となっている市町等と協力して、空調機器更新に対する補助制度の住民への周知に取り組みます。 ・市町がより多くの空調機器を更新できるよう、必要となる補助金額を正確に把握し、予算を確保するとともに、今後についても、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図るため、関係機関と協力していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向けて、地元市町や関係機関の新たな事業が国の財政上の特別措置を受けられるよう、成田国際空港周辺地域整備計画への位置づけを関係機関と協議、調整していきます。 ・成田国際空港周辺地域整備計画の対象事業の進捗を図るため、関係機関と連絡調整を行い、進行管理をしていきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSフォロワー数を増やすため、最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、記事の発信のタイミングや方法など技術的な工夫、発信力の高い投稿者との連携などにより、フォロワー数の増加に取り組んでいく。 ・成田空港活用協議会と庁内関係各課との連携を引き続き密にするとともに、企業・団体・行政など多様な協議会会員と連携・協働し、成田空港利用客の増加に向けた取組やインバウンド需要の回復に向けた取組の促進を図っていきます。 ・引き続き、輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の海外での調査や販売促進活動などを支援します。ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、同市場を通じた県産農林水産物の輸出の支援やその環境整備などに取り組んでいきます。 ・県内へ立地意向のある企業との打合せ・相談等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、企業訪問等、状況に合わせた誘致活動を行います。かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。 ・新たな産業用地の整備については、開発計画の構想段階から市町村の相談に応じ、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、市町村の取組を継続して支援します。 ・これまでの活用事例や空き公共施設の魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組めます。県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行うことにより、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部観光企画課
施策コード	Ⅱ-1-⑤
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	観光立県の推進				
施策の目標	本県の持つ魅力を十分に生かした持続可能な観光地づくりや効果的なプロモーション活動を推進するとともに、短期滞在型の観光ではなく、日帰りから宿泊客へのシフトの促進やワーケーションなど新たな観光需要も取り込んでいくことで、滞在時間の長期化や消費拡大を図ります。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	千葉経済圏の確立と社会資本の整備 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度でも訪れたい観光地づくりが進み、季節を問わず千葉に多くの観光客が訪れている。				
位置付けられている政策	経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	観光総消費額	7,931億円 (令和2年)	1兆1,441億円	令和5年10月頃 判明	未判明
	宿泊客数	8,997千人 (令和2年)	14,548.5千人	令和5年10月頃 判明	未判明
行政活動目標 及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 2 / 7				28.6%

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	1,891,151		
	決算額(千円)	2,344,847		

施策内の 主な取組	取組名		令和4年度予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1	魅力ある観光地づくり	994,150	770,559
	2	観光産業の競争力強化	131,890	108,175
	3	国内観光プロモーションの展開	551,396	1,325,838
	4	インバウンドの推進	213,715	140,275
	施策計		1,891,151	2,344,847

取組実績	1	・魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設62箇所(うち観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数は14箇所)の整備に対し補助を行いました。
	2	・大阪市内に期間限定千葉県アンテナショップを初出し、千葉県産品の販売やPRイベントを行い、本県の魅力を幅広く発信しました。また、訪日外国人観光客向けとして、成田国際空港内に県産品を取り扱うミニアンテナショップを2年ぶりに設置しました。
	3	・観光客の誘致を図るため、千葉県公式観光物産サイト「まるごとe!ちば」やSNSを通じて、季節の観光情報やイベント情報などを発信しました。 ・本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外7箇所で開催した県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。 ・県産農林水産物直売所、収穫施設等の認知度向上と利用促進を目的とし、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画を実施した他、グリーン・ブルーツーリズム※関係者向けの研修や会議を実施しました。 ※グリーン・ブルーツーリズム: 緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化、自然を体験したり、地元の人々との交流をしながら楽しむ余暇活動。
	4	・外国語SNS(Facebook、Instagram)において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとし、英語や台湾で使われる繁体字での情報発信を行いました。 ・令和4年10月以降の水際対策の緩和を受け、県内事業者や自治体と連携して、台湾、タイ、英国、ベトナム及びマレーシアの海外国際観光展や商談会に参加し、本県の魅力をPRしました。あわせて、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。 ・タイ、マレーシア、シンガポール及び台湾において県産農林水産物PRのためのフェア等を開催しました。 ・台湾からバイヤーを招聘して成田市公設地方卸売市場において商談会を実施しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数	44箇所 (R3年度実績)	20箇所	14箇所
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・令和3年度末に要綱改正を市町村に周知し、令和4年4月1日から補助金の補助率及び上限額を引き下げ、民間整備については県の直接補助から間接補助に変更したことにより、市町村の予算確保や補助要綱の制定等の対応が必要となるが間に合わず、整備希望が少なかったためです。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県優良県産品申請品数(新規)	87点 (R3年度実績)	81点	17点
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・千葉県優良県産品推奨制度は、県産品の品質向上や品質表示のルール整備等により、「優良県産品の推奨及び普及宣伝」という一定の目的を達成し、その役割を終えたと考えられることから、令和4年度をもって廃止となりました。申請品数が減少し目標が未達成だった要因は、廃止予定の告知を事前に実施したためだと考えられます。				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		県観光WEBサイトアクセス件数	3,600,428件 (R4年1月現在)	3,827,000件	4,471,245件
		観光商談会参加者数	348人 (R4年2月時点)	482人	416人
		農泊に取り組む地域数	19地域 (R2年度実績)	23地域	21地域
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・サイトアクセス件数の増加については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きや全国旅行支援の開始等により、観光への関心が高まったことが要因と考えられます。 ・観光商談会の参加者数については、目標の数値までは届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きに伴い、徐々に元の水準に戻りつつあります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きは見られたものの、依然として観光業の回復が見通せない状況が続いたことが、目標未達成の大きな要因と考えられます。				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		SNSフォロワー数	72,043人 (R3年度実績)	72,000人	75,113人
輸出に取り組む生産者団体・事業者数		88団体等 (R2年度実績)	96団体等	92団体等	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
・英語圏の旅行者を意識した記事の投稿を継続したことにより、英語圏のフォロワーが着実に増加しました。また、在日外国人や英語に親しむ日本人への認知が広がったことで国内でのフォロワーも増加しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるコンテナ不足等による物流の停滞などにより令和3年に大きく数を減らした(76団体等)状況から回復したものの、目標には届きませんでした。					

社会目標		令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※				
観光総消費額		11,440.5億円	令和5年10月頃判明	未判明				
上記社会目標の達成状況に関する要因分析								
令和3年実績は、7,905億円で、令和2年実績と比べて0.3%の減少、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年実績と比べて47.1%の減少となりました。令和3年と比較すると微減でしたが、令和元年と比べると大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、過去に類を見ないような大きな落ち込みとなっています。								
社会目標の達成状況	社会目標の推移							
				R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
				7,930億円	7,905億円	R5年10月頃判明		
	目安値					1兆1,441億円	1兆3,195億円	1兆4,950億円
	進捗率※					未判明		

社会目標		令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※				
宿泊客数		14,548.5千人	令和5年10月頃判明	未判明				
上記社会目標の達成状況に関する要因分析								
令和3年実績は、9,280千人で、令和2年実績と比べると3.1%増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年実績と比べて、53.8%減少しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限による国内旅行者の減少や水際対策によるインバウンドの激減などが要因と考えられます。								
社会目標の達成状況	社会目標の推移							
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				8,997千人	9,280千人	R5年10月頃判明		
	目安値					14,548.5千人	17,324.25千人	20,100千人
	進捗率※					未判明		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地魅力アップ整備事業については、要望数も減少しており、ある程度整備が進んでいることから、制度を見直す必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・優良県産品の推奨等を目的とする千葉県優良県産品推奨制度が廃止となる中で、期間限定アンテナショップを活用して、引き続き、多彩な県産品の地名度の向上や販路拡大を図るためにPRを行っていく必要があります。 ・成田国際空港内ミニアンテナショップについては、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要の回復に備えて、来店者の確保につながるようPRを行っていく必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・観光への関心が高まっており、スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においてWEBサイトのアクセス件数を増やすためには、観光客のニーズに沿ったタイムリーな情報発信が必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により大きく落ち込んだ旅行需要を回復するためにも、今まで以上に千葉県を目的地とする旅行商品の造成促進を図る必要があります。 ・県産農林水産物直売所、収穫施設等の認知度向上と利用促進のため、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画や、グリーン・ブルー・ツーリズム関係者向けの研修や会議を継続することが必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により変化した国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、県内事業者等と共有するとともに、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が落ち着いたことによる輸出環境の改善の時期を捉え、海外における県産農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るための取組や輸出にチャレンジする生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地魅力アップ整備事業については、実情に合わせた制度の見直しを行うとともに、補助制度の利点を十分に示しながら、周知していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・期間限定アンテナショップについては、引き続き、関西での地名度の向上や販路拡大を図るために、10月中旬に大阪市内で開催予定です。 ・成田国際空港内ミニアンテナショップについては、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要の回復に備えて、来店者の確保につながるよう効果的なPR方法等を検討していきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客が求めるタイムリーなコンテンツを制作するとともに、SNS等を通じた情報発信を行うことで、WEBサイトのアクセス件数増加を図っていきます。 ・千葉県を目的地とした旅行商品の造成促進のため、県内観光事業者や海外の旅行会社に対し、様々な機会を通じて積極的に観光商談会への参加を促していきます。 ・引き続き、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画や、グリーン・ブルー・ツーリズム関係者向けの研修や会議の取組を継続します。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、海外で開催される国際観光展や商談会への参加や、現地旅行会社へのセールス活動を行うとともに、変化した旅行ニーズに応じた販売コンテンツを提供していきます。 ・引き続き、輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の海外での調査や販売促進活動などを支援します。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、同市場を通じた県産農林水産物の輸出の支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	次世代を担う人材の育成・確保				
施策の目標	次世代の農林水産業を担う、経営感覚を持った農林漁業者や新規就業者を育成・確保します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、所得の向上が図られるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。 ○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	新規就農者数	314人 (R2年度)	450人	340人	19.1%
	県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数	8.7 経営体 (平成30年度～令和2年度平均)	10経営体	10経営体	100.0%
	新規漁業就業者数	30人 (R2年度)	35人	25人	0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 4 / 5 80.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の日安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	2,338,416		
	決算額(千円)	1,961,817		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	農林漁業者の経営力の向上	441,453	460,754
	2	農林水産業を支える人材の確保・育成・定着	1,896,963	1,501,063
		施策計	2,338,416	1,961,817

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営の発展段階に応じた各種セミナー・研修の開催、法人化等に向けた専門家の派遣、経営改善に必要となる農業機械・設備等の導入支援、雇用者が働きやすい労働環境や雇用条件の整備・改善に対する支援などを行いました。 生産者が傷病時に酪農ヘルパー※を利用する際の負担を軽減し、経営の継続を図るため、生産者負担額の一部を助成しました。 漁業所得を向上させるための取組である「浜の活力再生プラン」について広く周知し、現行プランの更新、新プランの策定に取り組む地区を支援しました。 <p>※酪農ヘルパー:酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人。</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保を図るため、関係機関と連携して就農相談窓口の設置や就農相談会の開催、国の就農資金の交付、地域における就農者向け研修会等を行いました。また、次代を担う農業者育成に向けて、農業大学校におけるカリキュラムの強化や大規模改修等を行い教育・研修の強化を図りました。 担い手対策に対する意識の高い漁業者、漁協、市と連携し、地域の実情に合わせた就業モデルづくりに取り組みました。

		行政活動目標	現状	目標	実績	
行政活動 目標の 達成状況	1	専門家派遣による支援を実施した農業経営体数	53経営体 (R3年度実績)	50経営体	52経営体	
		浜の活力再生プランの策定地区数	10地区 (R3年度実績)	11地区	13地区	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との定期的な情報交換を通じて、農業経営体からの支援要望を随時把握し、担当課と出先機関が協力して支援した結果、目標を達成しました。 ・県内の水産関係者に「浜の活力再生プラン」の取組を広く周知するとともに、各地区の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りながら地区の取組を支援した結果、目標を達成しました。 				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績	
		県が年間・長期で実施するセミナー・研修の受講修了者数	379人 (R3年度実績)	375人	397人	
		地域の就農支援体制作りに係る研修会等の開催件数	1件 (R3年度実績)	2件	3件	
		地域の実情に合わせた就業モデル地区数(漁業)	—	2地区	1地区	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・就農・定着支援に向けたセミナー・研修の対象者を、市町村や出先機関で発行する広報誌を通じて広く募集しました。また、継続的にセミナーを受講するようフォローを実施した結果、目標を達成しました。 ・県内の新規就農希望者向けの研修機関を増やすために、各地の情報を収集するとともに、設置に向けた情報提供を積極的に行ったことにより地域の意識醸成が図られ、目標を達成しました。 ・海士として独立を目指す「海士モデル」においては、漁業者、漁協、市との意見交換や情報提供を積極的に行うことで、モデルづくりに取り組むことができました。船団(複数の漁業者)で就業希望者を育成し、釣り漁業での独立を目指す「船団モデル」については、総論では賛成であるものの、各論では反対となるなど、船団内での意見調整に時間を要し、モデルづくりを進めることはできませんでした。 					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
新規就農者数		450人	340人	19.1%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
近年は新規参入者が農家子弟を上回る状況が続いており、特に令和3年度は新規参入者の大幅な増加が見られました。しかしながら、令和4年度は新規参入者の人数が平年並みとなったことから前年から減少しています。全国の新規就農者数は近年は減少傾向にあります。千葉県は令和元年度以降は変動があるものの増加傾向となっています。これは、本県において、新規就農を希望する層へのPRから就農・定着までの段階ごとに、国庫事業・県単事業等の活用及び関係機関と連携した支援を行ってきたことが要因と考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		314人	377人	340人		
目安値				450人	450人	450人
進捗率※				19.1%		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
県の事業を活用し新たに法人化した農業経営体数		10経営体	10経営体	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
関係機関との定期的な情報交換を通じて、農業経営体からの支援要望を随時把握し、担当課と出先機関が協力して支援した結果、目標を達成しました。						
社会目標の推移						
		H30～R2年度平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		8.7経営体	9経営体	10経営体		
目安値				10経営体	10経営体	10経営体
進捗率※				100.0%		

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
新規漁業就業者数		35人	25人	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
生活や仕事に対する価値観の多様化により、漁家子弟が必ずしも漁業に就業するとは限らなくなっているほか、雇用型漁業において外国人材の活用が増加していることが一因と考えられます。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で入国できなかった外国人材を補う形で日本人を雇用した経営体が多く、令和4年度はその反動が見られたものと考えられます。						
社会目標の推移						
社会目標の 達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		30人	43人	25人		
	目安値			35人	35人	35人
	進捗率※			0.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体の能力向上や法人化等による経営体質の強化は重要であり、関係機関との連携に努め、支援していく必要があります。 漁業所得向上に向け、具体的な計画となる浜プランの策定は重要であることから、引き続き浜プランの策定に取り組む地区を支援していく必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 就農・定着支援に向けて、セミナーや研修を実施することにより、就農先としての本県の魅力を幅広い層に発信することが重要です。 新規就農者の確保、定着に当たっては地域の研修機関の確保が重要となります。 漁業における就業モデル地区については、担い手対策は漁村地域の活性化につながることから、引き続きモデルづくりに取り組むとともに、構築したモデルを他地域へ波及させていく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関と連携し、各種セミナーの受講や専門家派遣、雇用条件改善に関する補助事業等の周知に努め、これらの一層の活用を促し、農業経営体の能力向上等に取り組んでいきます。 漁業所得向上のため、県内の水産関係者とともに各地区の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りながら地区の取組を支援することにより、浜プラン策定の取組拡大に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> セミナーや研修の実施による就農先としての魅力発信のほか、移住希望者等の多様な人材からの新規就農者確保を推進するため、インターネット等を活用した魅力発信を行います。 地域の研修機関を確保するとともに、引き続き関係機関と連携した就農相談等の実施や、補助事業等を活用した新規就農者に対する支援等を行います。 漁業における就業モデル地区については、モデルづくりと併せて、構築したモデルの説明会を開くことなどにより、他地域への横展開を進めていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	農林水産業の成長力の強化				
施策の目標	ICTやロボット・AI等の「スマート技術」の積極的な導入などにより、生産体制の強化・充実を図ることで、農林水産業の成長力を強化します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。 ○ 農林水産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化やICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる体制が構築され、国内外で販路が拡大している。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	農業産出額 <small>(注) 計画策定時の現状値は「3,852億円」でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計(確報)において「3,853億円」に修正されています。</small>	3,853億円 (R2年)	4,111億円	令和5年12月頃判明	未判明
	県内漁港水揚金額	476億円 (R元年)	530.6億円	令和6年10月頃判明	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 8 / 20				40.0%

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	34,659,051		
	決算額(千円)	31,622,259		

施策内の主な取組	取組名	R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1 スマート農林水産業の加速化	3,027,224	3,128,157
	2 生産体制の強化・充実	21,383,548	20,080,463
	3 農地利用の最適化	5,179,553	4,235,396
	4 水産資源の管理と維持・増大	1,791,954	1,378,276
	5 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保	41,817	37,247
	6 環境に配慮した農林水産業の推進	2,788,799	2,208,194
	7 試験研究の強化	446,156	554,526
施策計		34,659,051	31,622,259

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・産地の担い手の生産性向上を図るため、農産産地支援事業を活用し、作業の省力化に資するスマート農業機械の整備を県内6か所で行いました。 ・県内2か所で、今後導入が必要と考えられるスマート農業機器の現地実証を行いました。 ・ドローンによる農薬散布など、省力化に資する先端技術の検証を行う協議会に対して、実証に係る経費を支援しました。 ・品質向上、省力化等による生産性の向上を目指し、ICT技術や次世代環境・生育センシング技術等を活用した技術の普及促進を図りました。 ・酪農家と繁殖と牛農家に対し、スマート農業技術等の導入を支援し、生産性の向上や労働負担の軽減を図りました。 ・漁獲報告システムによりICTを活用して水揚情報を電子的に送信するため、漁業協同組合、システムベンダー、国と連携して、販売システムの改修を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農業(漁業)近代化資金の利子補給事業の実施により、農業(漁業)者の生産基盤の強化を図りました。 ・園芸用ハウスの導入・改修推進に向け、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の実施や国の支援事業を活用し、計41件、7.1haの園芸用ハウスの導入・改修を支援しました。 ・実質化された人・農地プラン※に位置づけられた中心経営体等が取り組む経営改善に必要な機械・施設等へ支援しました。 ・産地再生・強化や担い手育成等、各地域の主要な課題や広域で取り組むべき課題に対して、先進事例調査等を取り入れた普及活動を行いました。 ・農林水産業の競争力強化に向けて、千葉県農産産地パワーアップ事業を活用し、意欲ある農業者が取り組む乾燥調製施設の整備や農業機械の導入等を県内7か所で行いました。 ・農地の大区画化などの生産基盤の整備を行うため、関係土地改良区や関係市町村などとの協議・調整を適宜行いました。 ・農業水利施設において、機能保全計画の策定やハード事業による改修・補修等の長寿命化対策を行いました。 ・酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各部門において、増頭対策や省力化、畜舎環境改善、家畜改良による生産能力の向上などの取組を支援し、収益性の高い経営への転換を推進しました。 ・大型漁船に対応する岸壁を安全に利用するため、必要になる防波堤を整備しました。 <p>※実質化された人・農地プラン：以下①～③について、地域での話し合いのプロセスを段階を踏んで作成された人・農地プランのこと ①アンケートの実施、②農地の現状把握、③中核経営体への農地の集約化に関する将来口針の作成</p>
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積加速化促進事業により農地中間管理機構を介した農地貸借を推進しました。 ・荒廃農地対策を推進するため、最適土地利用対策事業の周知に取り組みました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な漁獲を確保するため、本県の重要な水産資源について資源評価を行い、漁業や資源を取り巻く状況等に応じた資源管理を推進しました。 ・水産資源の維持増大・漁家経営の安定化に努めるため、水産生物の生息場となる魚礁漁場を整備しました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示においては、巡回調査における指導や研修会、リーフレットの配布等により適正表示の周知・啓発を行いました。 ・農薬については、農薬危害防止運動の推進、農薬管理指導士の認定、マイナー作物農薬登録拡大試験、農薬残留基準適合調査、土壌においてはカドミウム等実態調査や施肥体系の検討等の各種対策を推進しました。 ・食品の規格基準違反や不適正表示の減少に向けて、食品等営業施設への監視指導、県内で製造・生産・流通する食品等の検査を行いました。 ・食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の指導を実施しました。 <p>※HACCP(はさっぷ)：原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因分析をした上で、危害の防止につながる、特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システム</p>
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ちばエコ農業、有機農業、エコファーマー等の制度の周知、また技術実証による環境にやさしい農業技術の普及促進を通じて、化学肥料、化学合成農薬の使用量を減らすなど環境負荷低減を図りました。 ・畜産環境保全対策推進事業として、千葉県内の畜産農家へ堆肥利用促進ネットワークへの加入を働きかけ、堆肥の成分分析等を行い、その情報を千葉県庁ホームページ内の「千葉県堆肥利用促進ネットワーク」に公開し、家畜ふん堆肥の利用促進に努めました。 ・集約化・低コスト化を図り計画的に行われる間伐に対し、国庫補助事業に加え県で上乗せ補助を実施しました。 ・森林整備における木材の搬出経費等に対する補助を実施するとともに、木材を効率的に搬出するために必要な高性能林業機械のレンタル支援や、高性能林業機械を活用するための林業事業者向けの研修等を実施しました。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術の効果検証試験や環境に配慮した技術の検討、気候変動に対応した技術の確立等の試験研究に取り組みました。 ・農林、畜産、水産の各部門の研究成果について、試験研究成果普及情報として13部門の73課題をホームページへの掲載、発表会の開催、解説動画の配信などで公表しました。 ・新品種として落花生と水稻の2品種が登録されました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	スマート農業機器等の導入件数	660件 (R3年3月時点)	960件	944件
		漁獲報告システムによりICTを活用して水揚情報を送信する漁業協同組合の割合	—	50%	65%
		<p>・スマート農業機器等について、現地における実証試験等を進めた結果、令和4年度の実績は944件と、前年度実績の881件から63件増加しましたが、目標は未達成となりました。要因としては、実証試験を行ったものの中には、操作性等の課題により、さらなる改良が必要と思われるものがあったことが考えられます。</p> <p>・県内23漁協のうち15漁協の販売システムを改修し、目標を達成しました。ICTの活用による水揚情報の電子化の利点を丁寧に説明したことによるものと考えられます。</p>			
	2	ほ場整備などを行った地区の完了面積	—	250ha	20.9ha
		園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積	5.0ha (R3年度実績)	10.6ha	7.1ha
		省力化に新たに取組んだ酪農家戸数	74戸 (R3年度実績)	90戸	89戸
		大型漁船に対応する岸壁に必要な防波堤の施工延長	0m (R3年度実績)	20m	20m
		長寿命化対策等を行った県営造成基幹水利施設数	—	25施設	26施設
		<p>上記目標の達成状況に関する要因分析等</p> <p>・農地の大区画化などの生産基盤の整備を行いました。令和4年度に事業完了を予定していた1地区(229.8ha)において、新型コロナウイルス感染症の影響や資材入手難等の理由により、事業の進捗に遅れが生じ完了年度が1年延期となったことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・園芸用ハウスの資材費や施工費等が高騰するとともに生産コストが上昇しており、ハウス新規導入の延期や見合わせをする農業者が見られ、目標を上回る支援面積には至りませんでした。</p> <p>・酪農経営においては、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和などにより、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されたことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・防波堤の施工延長について、計画的な執行管理を実施した結果、目標を達成しました。</p> <p>・農業水利施設について、毎年の点検・一次診断を徹底し、施設の状況に応じて適切に長寿命化対策を実施した結果、目標を達成しました。</p>			
	3	担い手への農地の集積面積が耕地面積に占める割合	26.9% (R2年度末時点)	47%	29.2%
		農用地区域内における遊休農地の解消等面積(累計)	—	300ha	97ha
		<p>上記目標の達成状況に関する要因分析等</p> <p>・担い手への農地の集積面積が耕地面積に占める割合について、令和4年度の実績率は29.2%で、集積率は年1%程度のペースで上昇しています。</p> <p>・農用地区域内における遊休農地について、鋸南町、千葉市、成田市等で解消等面積が前年度から大幅に減少したため、目標未達成となりました。</p>			

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		県が行う資源評価対象魚種数	16種 (R3年度実績)	18種	23種
		漁場整備面積(累積)	341ha (R3年度実績)	342.5ha	342.5ha
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> 蓄積された漁獲量等データの整理や生態等の調査研究が進んだことで、新たな対象魚種の資源状況を評価することができ、目標を達成しました。 漁場を整備するに当たり、執行管理を実施し、計画的に魚礁沈設を行ったことにより目標を達成しました。 				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		食品表示法に基づく玄米・精米の適正表示率	—	100%	60%
		市場における衛生管理マニュアルの整備数	3件 (R3年度実績)	4件	3件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示基準の一部改正(R2.3.27)により変更された玄米・精米の表示事項について研修会、巡回調査等を通じて適切な指導や周知・啓発をしてきたところですが、事業者の食品表示制度に対する認識が低いことにより経過措置期間が終了した後も依然として旧表示のままとなっているものが多く見受けられたことが目標未達成の要因であると考えられます。 市場の整備に併せて衛生管理マニュアルを作成することから、R5年度に整備が完了する2つの市場で衛生管理マニュアルを作成予定で進めているところであり、R4年度としては目標未達成となりました。 				
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		環境保全型農業直接支援対策を活用した有機農業の取組面積	278ha (R2年度実績)	300ha	307ha
		畜産堆肥利用促進ネットワークシステム新規登録件数	372件 (R3年度実績)	382件	370件
		間伐実施面積	163ha/年 (R2年度目標)	198ha/年	138ha/年
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業への関心が高まる中、関係市町村および農業事務所と連携し、制度の周知および適正な事業執行に努め、目標を達成しました。 畜産堆肥利用促進ネットワークシステムについて、各農業事務所及び市町村と連携して登録を働きかけた結果、新たに14件が登録を行いました。輸入飼料価格高騰等の影響で16件が廃業等の理由により登録を廃止し、廃止件数が新規登録件数を上回ったため目標値としては未達成となりました。 令和元年房総半島台風等の一連の災害による被害林の再生のための整備を優先して実施する中、森林吸収源対策を目的とした間伐の実績が低調となっており、目標は未達成となりました。 					
7	行政活動目標	現状	目標	実績	
	新品種・新系統育成選抜数(累計)	60件 (R2年度実績)	61件	64件	
	試験研究成果普及情報数(累計)	629件 (R2年度実績)	754件	760件	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> 生産者や実需者の要望の積極的な収集に努めることにより、求められる特性を備え、生産者の所得向上につながる新品種を開発し、目標を達成しました。 試験研究成果普及情報数について、関係機関・組織からの要望課題や行政施策の緊急度・重要度を中心に課題を精査し取り組むことで現地の課題に対応した成果につながり、目標を達成しました。 					

補助指標の達成状況	6	補助指標	現状	目標	実績
		「環境にやさしい農業」の取組面積	5,893ha (R2年度実績)	増加を目指します	5,254ha
		森林整備による木材の生産量	12,324m ³ /年 (H30～R2年度実績の平均値)	15,182m ³ /年	14,333m ³ /年
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・ちばエコ農業及びエコファーマーの取組面積の減により目標に至りませんでした。環境にやさしい農業は、慣行栽培に比べて生産者の労力負担が大きいこと、技術開発および作業の機械化が不十分であること、難防除病害虫の発生に対する薬剤防除の回数が増加の傾向にあることなどが主な要因と考えられます。</p> <p>・被害林再生等の森林整備を進める中で、整備により発生した木材のバイオマス利用等を進めましたが、森林内からの木材搬出等に時間を要したため、目標は未達成となりました。</p>					

社会目標の達成状況	社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
	農業産出額		4,111億円	令和5年12月頃判明	未判明		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	<p>全国の農業産出額は9兆円前後で推移しており、令和3年は8兆8,384円となっております。そのような中、本県の農業産出額については、令和3年は米や、高病原性鳥インフルエンザの影響で鶏卵の産出額が減少したため、令和2年より382億円減の3,471億円(全国第6位)となっております。</p>						
	社会目標の推移						
			R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
			3,853億円	3,471億円	R5年12月頃判明		
	目安値				4,111億円	4,241億円	4,370億円
	進捗率※				未判明		
	<p>(注) 計画策定時の現状値は「3,852億円」(令和2年)でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計(確報)において「3,853億円」に修正されています。</p>						
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
県内漁港水揚金額		530.6億円	令和6年10月頃判明	未判明			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
<p>令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により、高級魚介類を中心にホテルや飲食店向けの需要が減退し、単価の下落や出漁見合わせなどの影響が生じたことから、大型台風の連続発生の影響を受けた令和元年(476億円)並みの465億円(全国第6位)となりました。</p>							
社会目標の推移							
		R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		476億円	465億円	R5年10月頃判明	R6年10月頃判明		
目安値				530.6億円	548.8億円	567億円	
進捗率※							

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・国や民間企業が開発したスマート農業技術を、ほ場条件や営農形態への適合性、導入による経営改善効果を検証しながら、農業者が自らの経営に合った機器を選定することが必要です。 ・漁獲報告システムによる水揚げ情報を、資源評価や水産資源の適切な管理に活用する必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備事業等の計画的な事業推進のため、関係機関との協議・調整を適宜行うとともに、事業進捗管理等を適切に行っていく必要があります。 ・園芸用ハウスの新規導入にあたっては、農業者の経営状況や目標に合わせ、適切な規模・設備等の整備を図るとともに、既存ハウスを有効活用した、資材費等高騰対策やSDGsに対応する改修を一層支援することが重要です。 ・酪農経営においては、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和などにより、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されている状況が窺えることから、導入効果の周知など、関係機関・団体と連携したさらなる働きかけが必要です。 ・防波堤工事は波浪が穏やかな適期(5~7月)に限定されるため、遅延リスクが潜在することから、計画的な執行管理が必要です。 ・農業用水利施設について、毎年の点検・一次診断を徹底し、施設の状況に応じて長寿命化対策を計画的に実施していく必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積率は年々上昇しているが、意欲ある担い手の規模拡大や、安定した農地利用のためには、農地の集積・集約の加速化を図る必要があります。 ・遊休農地の解消が進むよう、地域計画の策定などの市町村の取組を支援する必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も新たな対象魚種の資源状況を評価し、魚種数の増加を図る必要があります。 ・これまで魚礁の沈設等により漁場を整備してきましたが、近年アワビ等の好漁場である藻場が消失する「磯焼け」が発生していることから、今後は藻場の保全・回復の取組を拡大していく必要があります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の食品表示制度に対する認識が低いことが要因と考えられることから、巡回調査時等における適切な指導や、関係機関と連携した幅広い周知啓発を図る必要があります。 ・新たな市場の整備だけでなく、各市場に応じた衛生管理マニュアルに則った衛生管理体制を整える必要があります。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業支援対策については、引き続き、予算措置が必要となる市町村と連携して制度の周知を図る必要があります。また、有機農業は生産性の低下や労力負担の増加が課題となっています。 ・畜産農家数は減少していますが、堆肥利用促進ネットワーク未登録の畜産農家は多く存在しています。これらの畜産農家に更なる堆肥の利活用を呼びかける必要があります。 ・被害林の再生のための整備を優先して実施する中、現場で森林整備を担う林業事業者等の業務量が増加している状況にあるため、業務を効率化する必要があります。 ・環境にやさしい農業の取組拡大を目指す上で、栽培技術の検討や作業の機械化を図り、労力軽減を図る必要があります。また、現地の病害虫防除の状況を鑑み、県が定める慣行レベル(慣行的に行われている節減対象農薬の使用回数及び化学肥料の使用量)の再検討を図る必要があります。 ・木材の搬出は森林整備の中でも特に労力・時間を要する工程であり、高性能林業機械の積極的活用や作業システムの見直し等を継続して実施していく必要があります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の減少や地球温暖化などに対応するため、革新的な生産技術やオリジナル品種等の開発を進めることが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の現地実証を行いながら、取組が広く波及するよう、関係団体と連携しながら、優良事例の紹介などによる農業者へのより一層の啓発を行います。 ・漁獲報告システムの適切な運用により、資源評価の充実や数量管理による水産資源の適切な管理に取り組んでまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化・汎用化、パイプライン化などの生産基盤の整備を行うことにより、担い手への農地集積、低コストで生産性の高い農業、多様な農業経営等の実現を目指します。 ・園芸用ハウスについて、県や国の支援事業の更なる活用に向け、支援対象の掘り起こしを図るとともに、整備規模等に合わせ最適な県や国の支援メニューを紹介し、農業者の経営改善に資するよう助言・指導などを行います。 また、ハウスの改修への支援メニューの積極的な活用に向け、事業の周知等に取り組んでまいります。 ・酪農経営について、引き続き、関係機関・団体と連携し、省力化技術導入の推進に努めます。 ・防波堤の整備について、引き続き、計画的な執行管理を実施し、漁港の漁業生産の安定化・効率化の推進に務めてまいります。 ・農業水利施設の長寿命化対策を行うことにより、農業用水の安定的な供給を実現し、農業経営の安定を目指します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の農地の具体的な利用方法を市町村が定める「地域計画」が令和5年度から法定化され、各地域で計画策定が行われるため、農地の集積・集約化や遊休農地の解消に資する地域計画が策定されるよう市町村の支援に取り組めます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、資源評価の対象魚種の追加を目指すとともに、評価に基づく資源管理を推進します。 ・県の支援により藻場の保全・回復に係る取組を行う地区数の増加を目指します。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回調査において、不適正な表示に対する適切な指導を行っていきます。また、関係機関と連携の上、研修会等を通じた、より一層の周知啓発等を行っていきます。 ・衛生管理マニュアルに則った市場運営について、進捗管理を確認する体制を整備します。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業支援対策について引き続き市町村及び農業者へ周知を行うとともに、有機農業の技術や制度に関する研修会の開催や、関係機関と連携し、環境負荷軽減と生産性の維持を両立する技術開発、優良事例等の情報共有を行います。 ・堆肥利用促進ネットワークのホームページをリニューアルし、登録者及び検索者の利便性の向上を図ります。これに加え、県関係機関及び市町村職員と連携して、新規登録者の掘り起こしと登録促進を積極的に呼びかけ、登録件数の増加に取り組めます。 ・補助事業の制度改正やICTを活用した測量、検査等の導入を進め、林業事業体の業務の効率化を図ることで、間伐実績の増加を図ります。 ・環境にやさしい農業の栽培技術の普及および作業の機械化を推進するとともに、現地の病害虫防除状況を踏まえ、県が定める慣行レベルの検討を行っていきます。また、法施行によりエコファーマー認定制度に代わって、より環境への負荷の低減に着目した新たな農業者認定制度について、関係機関および農業者への周知を行います。 ・引き続き、補助事業により木材の搬出経費や高性能林業機械の活用等に対する支援を行うとともに、効率的かつ安全な作業の実施に向けた林業事業体等に対する研修等を実施していきます。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種等の開発について、引き続き、社会的ニーズに合わせた技術開発を進めながら、関係団体と連携し、開発した技術の速やかな普及を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-③
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	市場動向を捉えた販売力の強化				
施策の目標	大消費地である首都圏に位置し、世界とつながる成田空港を持つ本県の優位性を生かし、県産農林水産物の魅力を積極的に発信するとともに、市場動向を的確に捉え、多様な需要に対応できる体制を整備することにより、販売力の強化を図ります。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 千葉の魅力を生かした「農山漁村と食」の文化が創出され、本県の農林水産物が好んで選ばれている。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	750億円 (R元年度)	790.2億円	令和6年3月頃 判明	未判明
	県産農林水産物の輸出額	138億円 (R2年)	173億円	110億円	0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 5 / 6 83.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	463,427		
	決算額(千円)	436,249		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	需要を捉えた販売の促進	62,138	230,552
	2	地域資源を活用した需要の創出・拡大	278,109	114,743
	3	新たな販路開拓に向けた輸出促進	123,180	90,954
	施策計		463,427	436,249

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の販売促進を図るため、消費者・実需者に向けて「千葉県フェア」の開催や「県民の日中央行事」、「ちばアクトラインマラソン」等の他部門と連携した各種PR活動を実施するとともに、スーパーマーケットトレードショー2023等の民間商談会への出展支援を行いました。 千葉県農林総合研究センター森林研究所では、県唯一の森林・林業研究機関として機能移転を行うにあたり、県の木材利用促進方針に基づき、県産木材も一部使用し、木造の管理棟の建て替えを行いました。 水産物の生産から流通、販売に至る関係者の連携した水産バリューチェーンの構築の推進により、水産物の高付加価値化に取り組みました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーションサポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して6次産業化や農山漁村発イノベーションに関する様々な相談受付や経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家(プランナー)派遣を行いました。 県産農林水産物のブランド力を高めるため、地域が主体的に取り組む商品開発やパッケージデザイン制作等の取組へ助成するとともに、ちばの「食」産業連絡協議会と連携した「食のちばの逸品を発掘」コンテスト等を実施することで、農商工連携による販路開拓等を支援しました。 また、千葉県ならではの醤油を加え、多彩な県産農林水産物を取り入れた新しい千葉の食文化を目指した料理として「黒アヒージョ」を提案することで地産地消を推進しました。 食育活動を支援するため「ちば食育ボランティア研修会」の実施や、おかず1食分のおおよその望ましい量を考える目安である「グー・パー食生活」周知のための動画の作成を行いました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。 タイ、マレーシア、シンガポール及び台湾において県産農林水産物PRのためのフェア等を開催しました。 台湾からバイヤーを招聘して成田市公設地方卸売市場において商談会を実施しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県フェアの実施日数(延べ)	1,405日/年 (R2年度実績)	1,575日/年	2,159日/年
		商談会等におけるマッチング件数	227件/年 (R2年度実績)	255件/年	430件/年
		水産バリューチェーンの取組計画数	— (R2年度)	4件	5件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・千葉県フェアについて、流通関係者等と連携し、販売促進員の推奨販売の実施や企業とコラボした県産農林水産物の需要拡大などに取り組むなど新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における新たな取組を実施した結果、目標を達成することができました。</p> <p>・県が主体となって参加する商談会等に部局横断的に参加しました。緊急事態宣言等の行動抑制を伴う措置も発生しなかったことから、目標を上回る実績となりました。</p> <p>・生産から流通、販売までの連携により、消費者ニーズを捉えた水産物の提供に繋がり、目標を達成しました。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	33回 (R2年度実績)	90回	96回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)の取組について広く周知するとともに、関係機関との情報共有を働きかけた結果、目標達成しました。</p>				
3	行政活動目標	現状	目標	実績	
	輸出に取り組む生産者団体・事業者数	88団体等 (R2年度実績)	96団体等	92団体等	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大によるコンテナ不足等による物流の停滞などにより令和3年に大きく数を減らした(76団体等)状況から回復したものの目標には届きませんでした。</p>					

補助指標の 達成状況	1	補助指標	現状	目標	実績
		東京都中央卸売市場に占める野菜の強化品目のシェア	ねぎ 19.3% かんしょ 53.0% にんじん 35.0% トマト 7.4% (R3年実績)	シェアの維持を目指します	ねぎ 20.6% かんしょ 51.0% にんじん 37.0% トマト 8.0%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・市場シェアの維持・向上を目的として、卸売業者と連携した首都圏量販店等でのプロモーションを展開するとともに、近畿圏などの量販店でのプロモーションにより新たな販路開拓に取り組みました。結果、強化品目について令和4年は概ね維持となりました。</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
農業・漁業生産関連事業の年間販売金額		790.2億円	令和6年3月頃判明	未判明			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
行政活動目標である農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)について、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、活動の周知・関係機関との連携を図り目標が達成されたことから、社会目標についても、令和3年度の784億円からの上昇が見込まれます。なお、社会目標である農業・漁業生産関連事業の年間販売額についての全国順位は、令和3年度は前年度と同様に全国8位であり、横ばいで推移しています。							
社会目標の推移							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		750億円	729億円	784億円	R6年3月頃判明		
目安値					790.2億円	803.6億円	817億円
進捗率※					未判明		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
県産農林水産物の輸出額		173億円	110億円	0.0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
農産物の輸出額は順調に増加しているものの、主にサバやカツオをはじめとした水産物の不漁の影響による輸出額の減少が大きかったことから目安値を大きく下回りました。							
社会目標の推移							
		R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	
		138億円	103億円	110億円			
目安値				173億円	190.5億円	208億円	
進捗率※				0.0%			

社会目標の達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・流通業者や関係機関と連携しながら消費者・実需者に向けた県産農林水産物のPRを継続し、需要拡大や販路開拓を図って行くことが必要です。 ・生産から流通、販売までが連携した水産物の高付加価値化の取組を広げていくため、関係者が意見交換できる機会を設けることが重要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数を増加させるためには、センターを広く周知するとともに、関係機関との情報共有を行うことが必要です。 ・農林水産物のブランド化等に取り組む事業者の取組支援や黒アヒージョの定着・普及による地産地消の推進を継続することが必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が落ち着いたことによる輸出環境の改善の時期を捉え、海外における県産農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るための取組や輸出にチャレンジする生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県産農林水産物の販売促進を図るため、流通業者等と連携した「千葉県フェア」の開催や他部門と連携した各種PR活動、商談会出展の実施を継続していきます。 ・各地域において生産から流通、販売までの関係者が参加する協議会の設立を支援していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおいて、関係機関と情報共有を行いながら、事業者支援を行います。 ・引き続き、農林水産物のブランド化等に取り組む事業者の取組支援や黒アヒージョの定着・普及に向けた取組を継続していきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の海外での調査や販売促進活動などを支援します。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、同市場を通じた県産農林水産物の輸出の支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	半島性を克服する交通ネットワークの強化				
施策の目標	県民のくらしや企業活動を支える公共交通網の充実や、道路・港湾の整備により、本県の半島性を克服し、県内外の交流を活性化します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	県都1時間構想 (県の総面積に対する県内の主要都市から県都千葉市まで道路を利用しておおむね1時間で到達できる市町村面積の割合)	76% (令和2年度)	77.5%	76%	0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 3 / 6 50.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	111,059,274		
	決算額(千円)	93,870,801		

施策内の 主な取組	取組名		4年度予算額(千円)	4年度決算額(千円)
	1	公共交通ネットワークの充実・維持・確保	292,646	385,753
	2	交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用	108,092,128	91,939,732
	3	港湾の整備・振興	2,674,500	1,545,316
	施策計		111,059,274	93,870,801

取組実績		取組実績	
		1	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交通政策審議会の答申に位置付けられた各路線の沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換を行うとともに、整備促進に向け、国への要望活動を行いました。 ・鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 ・厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、補助金の支出など必要な支援を行いました。 ・生活交通に必要なバス路線について、事業者(8事業者27系統)に対し補助を行い、運行の維持を図りました。 ・デジタル技術を活用した新たな公共交通サービスを導入しようとする自治体に対し、補助金の支出による支援を行いました。 ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを2基(1駅)増加させ、ノンステップバスは18台(6事業者)増加させました。
		2	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、国道14号などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。 ・アクアライン通行料金の引下げを継続しました。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・館山港において、クルーズ船の受け入れ環境整備を推進するため、多目的棧橋の先端部拡張工事に着手しました。 ・名洗港においては、洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点としての整備に向けて、防波堤工事に着手しました。 		

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		県の補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	10駅 (R3年度実績)	2駅	1駅
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進しましたが、世界情勢の影響による建設資材の納期遅延等で1件の工事が遅延し、目標を達成できませんでした。遅延した工事は令和5年に完了予定です。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	353km	整備促進	353km
		国道・県道の供用(改良)延長	1.8km (R3年度実績)	2.4km	1.9km
		東京湾アクアラインの通行料金の引下げ	アクアライン通行料金引下げ (R3年度実績)	アクアライン通行料金引下げを継続	アクアライン通行料金引下げを継続
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・目標は達成となりませんが、圏央道の大栄～横芝間の用地取得や、直轄国道の改良工事における調整等、高規格道路・直轄国道の整備促進が図れるよう努めました。</p> <p>・国道14号市川拡幅や主要地方道飯岡一宮線などの4路線が開通しましたが、関係機関による関連工事が当初想定よりも遅延したことなどにより目標を達成できませんでした。</p> <p>・アクアライン通行料金引下げが令和7年3月31日まで継続しています。</p>				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港の整備	未着手 (R3年度実績)	整備推進	整備中
		館山港多目的棧橋の機能強化	未着手 (R3年度実績)	整備推進	整備中
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・名洗港の整備について、令和4年度は、マリーナ利用者と調整を行い、目標としていた防波堤改修工事に着手することができました。</p> <p>・館山港多目的棧橋について、令和4年度は、棧橋利用者に対して棧橋利用の立ち入り制限に係る周知等を行い調整を行った結果、目標としていた多目的棧橋の先端部拡幅工事(下部工)に着手することができました。</p>				

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
県都1時間構想		77.5%	76%	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える、国道・県道の整備を進めましたが、令和4年度に新たに県都1時間構想を達成した市町村はありませんでした。これは、現在整備を進めている国道・県道において、本目標の達成に寄与する区間の供用開始がなかったことに起因しますが、今後、銚子連絡道路等の整備進展により進捗率の向上が見込まれます。						
社会目標の推移						
社会目標の達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目安値	76%	76%	77.5%	78.3%	79.0%
	進捗率※					

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に遅延が生じています。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。 ・多額の長期債務を抱える事業者や、少子高齢化に伴う人口減少により運賃収入の大幅な増収が見込めない事業者があり、依然として厳しい経営状況にあるため、県内の鉄道事業者の長期債務縮減や収益改善等による経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性向上につなげる必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいく必要があります。 ・国道や県道の整備にあたっては、関連工事を含め工程管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努める必要があります。 ・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金引下げの継続が必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・名洗港の整備については、令和10年9月に予定されている発電事業者の風車運転開始に向け、円滑な事業の進捗が必要です。 ・館山港多目的棧橋については、拡幅した多目的棧橋先端部の令和6年度供用開始に向け、円滑な事業の進捗が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し、効果的な補助を行います。 ・沿線市町などと連携しながら、県内の鉄道事業者の経営安定化に向け、より一層の経費削減への支援や活性化策に取り組みます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・アクアライン通行料金の引下げの継続を国等に働きかけていくとともに、アクアラインの効果が最も発揮できるよう取り組みます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾の整備・振興については、適切な予算確保及び事業の進行管理に努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	社会資本の適正な維持管理				
施策の目標	安定的な公共サービスを提供できるよう、老朽化する社会資本に対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより長寿命化を進めます。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 道路、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。 ○ 県民が安心して飲める良質な水が安定的に供給されている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	基幹管路の耐震適合率	59.3% (令和元年度)	60.1%	令和6年3月頃 判明	未判明
	維持修繕が完了した橋りょう数	60 橋 (令和2 年度)	178橋	149橋	75.4%
行政活動目標 及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 2 / 6 33.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	101,598,517		
	決算額(千円)	83,453,286		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	既存施設の適切な維持管理と長寿命化	49,841,452	36,392,561
	2	安全で良質な水の安定供給	51,757,065	47,060,725
施策計			101,598,517	83,453,286

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園の施設の長寿命化を図るため、青葉の森公園(千葉市)や富津公園(富津市)など12公園において、長寿命化計画に基づく計画的な改修工事等を実施しました。 ・流域下水道のストックマネジメント計画(R2~R6)に基づいて、鹿島ポンプ場や花見川終末処理場などにおける電気設備機器等の老朽化に伴う改築工事を実施しました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、二宮県営住宅や小倉県営住宅など5団地において長寿命化計画に基づく改修工事を実施しました。 ・長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの修繕工事を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化計画を策定していない水道事業体には、早急に耐震化計画を策定するように要請しました。 ・県営水道では、千葉県営水道事業中期経営計画に基づき、湾岸埋立地域を優先的に管路の耐震化工事を実施しました。また、水道事業体の管路の整備について、会議や立入検査などの機会を通じて、水道事業体に対して計画的に耐震化を進めるように助言しました。 ・水道施設の非常用発電設備については、会議、立入検査やヒアリングなどを行った機会、水道事業体に対して国庫補助及び県費補助を最大限に活用し、整備を進めるよう要請しました。さらに、国に対しては、補助対象施設の拡充や補助率の引き上げ等について要望しています。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、2施設(木下取水場、姉崎分場)で自家発電設備の増強工事に着手しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	長寿命化を目的とした計画的な維持修繕を実施した公園数の推進	12公園 (R3年度実績)	12公園	12公園
		改築を実施した流域下水道施設数(累計)	22施設 (R3年度実績)	29施設	27施設
		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	17団地 (R3年度実績)	6団地	5団地
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、青葉の森公園(千葉市)や富津公園(富津市)など12公園において、長寿命化計画に基づく計画的な改修工事等を実施したことから、目標を達成することができました。 ・流域下水道のストックマネジメント計画に基づき、計画的に老朽化施設の改築工事を進めていますが、処理場内で発生した緊急修繕工事等の影響により改築工事の進捗に遅れが生じたことが未達成要因と考えます。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等による工事の入札不調により、当初の工程に遅れが生じ、目標を達成することができませんでした。 				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		基幹管路の耐震化計画の策定事業体数	33事業体 (R3年度実績)	40事業体	39事業体
		管路の耐震化率	25.9% (R3年度実績)	26.9%	26.9%
		非常用発電設備の整備に係る補助制度活用による支援施設数	国庫補助10件 県費補助 2件 (R3年度実績)	国庫補助10件 県費補助 1件	国費補助5件 県費補助0件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化計画策定のための人員や予算の不足により、R4年度までに計画策定を予定していた事業体が策定できなかったため、目標未達成となりました。 ・計画どおり配水管整備工事等を実施したことから、管路の耐震化率は目標を達成しました。 ・国庫補助の実績については、入札不調等の契約遅延による補助事業の取下げ(4事業)や新型コロナウイルス感染症の影響により資材の入手が困難となり翌年度への繰越(1事業)となったことが目標未達成の要因となりました。また、県費補助の実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により資材の入手が困難となり翌年度への繰越(1事業)となったことが目標未達成の要因となりました。 					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
基幹管路の耐震適合率		60.1%	令和6年3月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
耐震化計画を策定している水道事業者において事業を円滑に進めたことにより、社会目標である基幹管路の耐震適合率はR3年度時点でR4年度目標値を上回る状態となっています。 また、令和3年度における全国の平均耐震適合率は41.2%であるところ、本県は60.3%であったことから順調に推移していると考えられます。 行政活動目標の側面からは、令和4年度では基幹管路の耐震化計画の策定事業者数は目標未達成でしたが、着実に策定事業者数は増加していることから、基幹管路の耐震適合率の増加に寄与していくものと考えられます。						
社会目標の推移						
	R2年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	59.3%	59.8%	60.3%	R5年3月頃判明		
目安値				60.1%	60.3%	60.6%
進捗率※				未判明		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
維持修繕が完了した橋りょう数		178橋	149橋	75.4%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和4年度は、44箇所の橋梁において維持修繕が完了しましたが、目標は未達成となりました。 これは、修繕が必要な橋梁数に地域的な偏りがあり、一部の土木事務所で業務量が増大していることが、進捗に遅れが発生している要因の1つと考えられます。						
社会目標の推移						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	60橋	105橋	149橋			
目安値			178橋	237橋	296橋	
進捗率※			75.4%			

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園については、供用開始から30年以上経過した施設が多い為、今後、老朽化に伴う更新の時期を迎え、更新費等の増大が懸念されます。 ・緊急修繕工事等によって、流域下水道施設改築工事のスケジュールに影響を及ぼす場合があります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、入札不調が続いたことから、設計内容や整備工程を見直す必要があります。 ・業務量が増大している中、計画的に橋梁の修繕を完了するためには、効率的に工事を進める必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震化計画が未策定となっている水道事業者の主な理由は、人員や予算不足に起因するものであり、経営基盤の強化を進める必要があります。 ・県営水道では、首都直下地震等の大規模地震に備え、引き続き、地元住民や道路管理者等と調整を図り、管路の耐震化を進める必要があります。 また、各水道事業者が策定した基幹管路の耐震化計画に基づいて計画的に工事を行うよう、県が必要に応じて助言を行うなど、連携していく必要があります。 ・非常用発電設備の整備について、不測の事態が発生した場合に適切に対応するため、引き続き水道事業体に必要に応じて助言を行い、連携していく必要があります。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、半導体材料等の入手が困難である中、着手した工事を計画通り完了させることが課題である。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園においては、管理する施設の定期点検を確実に実施し、事前に修繕をすることで必要経費を縮小するとともに、長寿命化計画に基づき、効率的・効果的に維持修繕を実施していきます。 ・引き続き流域下水道のストックマネジメント計画に基づき、優先度や必要性を鑑みて効率的かつ効果的な老朽化対策の推進を図り、早期にライフサイクルコストの低減を図るなど更なる効果の発現を目指していきます。また、緊急修繕工事の発生時においては早期復旧を行うことで影響を最小限にできるよう取り組んでまいります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。 ・工事発注時期を平準化するとともに、可能な限り複数の橋梁を集約して発注することにより、一層の効率的な執行に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震化計画が未策定となっている水道事業者が経営基盤の強化を図れるよう、県として水道事業者間の統合・広域連携の推進や助言を行うなど、より一層連携してまいります。 ・県営水道では、地元住民や道路管理者等と綿密な調整を図り、水道水の安定供給のため、管路の計画的な更新・整備を進めていきます。また、立入検査やヒアリング等の機会を通じて、各水道事業者が策定した基幹管路の耐震化計画に基づいて計画的に工事を行うよう、必要に応じて県が水道事業体に助言を行うなどより一層連携してまいります。 ・非常用発電設備の整備について、立入検査やヒアリング等の機会を通じて、補助事業を計画通り円滑に推進できるよう、必要に応じて助言を行うなど、より一層連携してまいります。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備及び燃料用タンクの整備について、工事の工程管理を適宜実施し、計画通り工事が完成するよう取り組みます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-③
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進				
施策の目標	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。地球環境にやさしく利便性の高い魅力あふれるまちづくりを進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。 ○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができています。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	汚水処理人口普及率	89.5% (令和2年度)	91.4%	90.6%	57.9%
	立地適正化計画策定市町村数	8市町村 (令和2年度)	13市町村	11市町村	60.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 18 / 22 81.8%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	74,909,298		
	決算額(千円)	67,520,552		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	時代の変化に対応したまちづくりの推進	94,935	28,783
	2	安全・安心で魅力あふれるまちづくり	27,373,161	30,032,947
	3	バリアフリー化の推進	257,568	127,474
	4	環境・景観に配慮した整備・保全	41,349,495	33,259,066
	5	豊かな住生活の実現	5,834,139	4,072,282
施策計			74,909,298	67,520,552

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトなまちづくりの実現に向けて、県や市町村が決定する都市計画の決定・変更手続きを13区域(区域区分1案件、用途地域9案件、その他の地域地区10案件、都市施設4案件、地区計画13案件)実施しました。 市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会や研修会等を9回開催(合計471人参加)しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を実施しました。 県建築文化賞表彰において、一般建築物の部、住宅の部の2部門で7月1日から9月30日まで作品募集を行い、50作品の応募がありました。審査の結果、最優秀賞2点、優秀賞3点、入賞4点、計9点を表彰し、優れた建築物の普及・啓発を行いました。 公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化に資する地籍調査の推進を図るため、県内における未着手・休止市町村の事業着手に向けて働きかけを行うとともに、知識の向上及び意識啓発を目的とした講習会を行うなど、市町村の支援を行いました。 つくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者等から理解・協力を得られるよう丁寧な説明に努めました。 金田西特定土地地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者等から理解・協力を得られるよう丁寧な説明に努めました。 市町村及び組合施行等の土地地区画整理事業について、新規事業の認可に向けた指導や助言、また施行中事業の円滑な推進のための支援を行いました。 市町村及び組合施行等の市街地再開事業について、新規事業の認可に向けた指導や助言、また施行中事業の円滑な推進のための指導や助言を行うなど、支援を行いました。 下水道処理人口普及率80.2%を目指すため、江戸川左岸流域下水道における江戸川第一終末処理場の建設を進めて、水処理第1系列の供用を令和3年3月に開始し、引き続き、公共下水道の進捗に合わせ、水処理施設第2系列の建設工事を進めました。また、公共下水道の整備が進むよう、市町村に対して、事業実施に必要な国からの情報の提供や技術的な助言等の支援をしました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを2基(1駅)増加させ、ノンステップバスは18台(6事業者)増加させました。 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「千葉県福祉のまちづくり条例」で規定されている車いす使用者優先駐車区画や、おもしろい駐車区画の適正利用を促進するため、高齢者、障害者等に対して利用証を交付しました。 高齢者や障害者等の交通手段の確保充実を図るとともに、公共交通機関としての福祉タクシーの導入を促進するため、福祉タクシーを導入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対して、車両の購入に要する経費の一部を助成しました。 「千葉県福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるように必要な基準に適合している公益的施設等に証票(適合証)を交付するとともに、バリアフリー化を促進するため「ちばバリアフリーマップ」の充実を図りました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園の整備推進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努め、公園整備を推進するとともに、都市における緑の保全・創出の普及啓発活動を実施しました。 景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う景観行政団体へ未移行の市町村に対し、景観法の概要や景観計画策定におけるメリット、国や県による支援内容について、訪問説明を実施しました。 自然環境への負荷低減を図るため、県管理道路における歩道新設工事の際に、地下水の涵養やヒートアイランド現象緩和に対し利点がある透水性舗装を区間延長3.2km実施しました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> 県民の豊かな住生活の実現に向けた計画である「千葉県住生活基本計画」を推進するため、県、市町村、UR、住宅金融支援機構、住宅供給公社および県内建築3団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会」を計2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 空き家等対策に関する情報共有や実施に係る意見交換を行う空き家等対策検討部会を2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 住宅確保要配慮者への必要な措置を協議する居住支援部会を2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 市町村と連携し、住宅リフォームに関する相談会及び講習会を5回開催しました。 空き家に関する知識を有する講師へ協力を依頼し、3市が開催する講習会や相談会への派遣を行いました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	年度毎に都市計画変更を実施した都市計画区域数	5区域 (R3年度実績)	3区域	13区域
		市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	9回 (R3年度実績)	9回	9回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・都市計画の変更に関し、時代の変化や広域的な観点から踏まえ市町村への指導・助言等を行い、13都市計画区域について目標に沿った変更を行うことが出来たと考えます。</p> <p>・ウォークアブル、グリーンインフラ、流域治水、産業用地整備など、まちの賑わい創出から防災、産業振興まで、市町村が時代の変化に対応したまちづくりを行うにあたり参考となる講演会、研修会等について、各市町村からアンケートにより講演会の議題などの要望を聞き取る等行ったことにより、目標の開催数を達成することができたと考えます。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		県立都市公園の供用開始面積(累計)	477.3ha (R3年度実績)	477.3ha	477.3ha
		地籍調査の着手又は再開市町村数	1市町村 (R3年度実績)	1市町村	1市町村
		優れた建築物の表彰件数(累計)	232件 (R3年度実績)	241件	241件
		つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の整備面積	299.5ha (R3年度実績)	308.3ha	311.2ha
		金田西特定土地区画整理事業の整備面積	75.0ha (R3年度実績)	90.2ha	81.6ha
市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積		1,405ha (R3年度実績)	1,432ha	1,423ha	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・計画的に公園の整備を実施したことから、公園の供用面積を維持することができました。</p> <p>・地籍調査の未着手又は休止中の市町村に対し、直接訪問のうえ、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化など調査の重要性を説明し、働きかけを行った結果、1市が新たに地籍調査に着手し、目標を達成しました。</p> <p>・優れた建築物の表彰件数については、表彰制度を広く周知するために、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による周知活動を行ったことにより目標を達成しました。</p> <p>・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の整備展開方針にのっとり、適時丁寧な説明を行い、関係地権者や将来管理者等の理解を得ながら計画的に事業を推進した結果、目標を達成しました。</p> <p>・金田西特定土地区画整理事業について、各事業者が行う社会インフラ整備に遅れが生じていることで道路築造が遅れていることが、目標未達成の要因の1つと考えられます。</p> <p>・市町村及び組合施行等の土地区画整理事業について、地権者交渉の遅れや工事入札手続きの不調により不測の日数を要し、整備着手に遅れが生じたことが、目標未達成の要因の1つと考えられます。</p> <p>・市町村及び組合施行等の市街地再開発事業について、新規事業の認可に向けて、組合が令和5年度早々に申請手続きがスタートできるよう、書類作成などについて助言・指導を行い、目標を達成することができました。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	10駅 (R3年度実績)	2駅	1駅
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進しましたが、1件の工事の遅延により、目標を達成できませんでした。遅延した工事は令和5年に完了予定です。 				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.17㎡/人 (R3年度実績)	増加を 目指します	7.20㎡/人
		透水性舗装の整備延長(累計)	198.4km (R3年度実績)	200.6km	201.6km
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努め、都市公園の整備を推進したため目標を達成しました。 ・透水性舗装の施工箇所となる歩道等の整備にあたり、沿線住民のご理解・ご協力を頂けたことにより、整備を進めることができました。 				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県すまいづくり協議会の開催回数	2回 (R3年度実績)	2回	2回
		千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会の開催回数	1回 (R3年度実績)	2回	2回
		千葉県すまいづくり協議会居住支援部会の開催回数	0回 (R3年度実績)	2回	2回
		県民向けリフォーム相談会の開催場所数	2箇所 (R3年度実績)	2箇所	5箇所
		市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会への講師派遣回数	2回 (R3年度実績)	2回	4回
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県すまいづくり協議会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと空き家や居住支援などのテーマについて協議する各部会の活動方針を決定するなど連携して実施することで、目標を達成しました。 ・空家等対策検討部会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと空き家対策に関する先進事例の紹介や効果的な情報発信のためのホームページの作成に関する意見交換など、連携して実施することで、目標を達成しました。 ・居住支援部会の開催にあたり、市町村や不動産関係団体などと居住支援法人の活動事例の紹介など、連携して実施することで、目標を達成しました。 ・県が県民向けリフォーム相談会を開催するにあたり、市町村による後援や周知等、市町村や建築関係団体など連携して実施することができたことから、目標を達成しました。 ・市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会の開催にあたり、市町村が要望する専門分野の講師へ協力を依頼するなど、市町村と連携することで、目標を達成しました。 					

補助指標の 達成状況	2	補助指標	現状	目標	実績
		下水道処理人口普及率	76.6% (R3年度実績)	78.5%	77.1%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・令和4年度における普及率は77.1%であり、令和3年度実績の76.6%からは0.5ポイント上昇しており、県による国からの情報の提供や技術的な助言等の支援により、市町村における公共下水道の整備が着実に進んでいると考えられます。</p>				
	4	補助指標	現状	目標	実績
		景観行政団体市町村数	37市町村 (R3年度実績)	増加を 目指します	38市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・景観行政団体未移行の市町村へ訪問し、景観行政団体へ移行するに当たって、市町村が課題と感じていることについて解消できるよう丁寧な説明に努めることで目標を達成できました。</p>				
	5	補助指標	現状	目標	実績
		市町村住生活基本計画策定市町村数	13市町村 (R3年度末時点)	増加を 目指します	14市町村
		空き家等対策計画を策定した市町村数	40市町村 (R3年度末時点)	増加を 目指します	42市町村
		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅)の登録戸数	34,660戸 (R3年度末時点)	増加を 目指します	38,975戸
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・千葉県すまいづくり協議会において、市町村に対し国が策定した市町村計画策定の手引きや令和4年度に改訂した千葉県住生活基本計画について説明を行うなど、市町村計画の策定を促すことで、目標を達成しました。</p> <p>・空家等対策検討部会の開催を通じて、市町村との意見交換や先進事例の情報共有を図ることで、目標を達成しました。</p> <p>・居住支援部会において、関係機関と登録戸数の増加促進等に関する意見交換や、事業者向けの講習会を通じて先進事例の情報共有や登録住宅への支援に関する情報提供を行うことで、目標を達成しました。</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
汚水処理人口普及率		91.4%	90.6%	57.9%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和4年度については、実績値90.6%となり、令和3年度実績の90.1%からは0.5ポイント上昇しており、県による国からの情報の提供や技術的な助言等の支援により、市町村の下水道の整備や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換等が着実に進んでいると考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		89.5%	90.1%	90.6%		
目安値				91.4%	92.35%	93.3%
進捗率※				57.9%		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
立地適正化計画策定市町村数		13市町村	11市町村	60.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
立地適正化計画の策定市町村数は11となり、昨年度より2市町(君津市、栄町)増加したが、令和4年度の進捗率は60.0%に留まりました。 これは、令和2年度の都市再生特別措置法の一部を改正する法律により、立地適正化計画に「防災指針」の項目を新たに追加することが定められたことによって、市町村において計画作成に当たり、部局横断的な調整が必要となり、時間を要しているためと考えています。 行政活動目標との関係性の面からは、社会経済情勢の変化や広域的な観点を踏まえた都市計画変更、市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催に関する取組が進み、コンパクトなまちづくりに向けた機運醸成が図られたと考えます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		8市町村	9市町村	11市町村		
目安値				13市町村	16市町村	18市町村
進捗率※				60.0%		

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や国の動向等を踏まえた、的確な都市計画の見直しについて、国・市町村等の関係機関との調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 ・市町村のまちづくりを支援するための研修会や講習会について、社会目標を達成するために、市町村の参加者がより多くなるよう促しながら、市町村からのニーズや社会情勢等を踏まえたより高度な研修会や講習会を開催する必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っており、都市公園を整備するため事業費を確保する必要があります。 ・県建築文化賞は、建築文化の向上と、より良いまちづくりの推進に寄与する優れた建築物の表彰を行うために、引き続き、応募作品数を確保していく必要があります。 ・実施主体である市町村が地籍調査に着手・再開できるよう、市町村が抱える課題（費用・人員体制等）に対し、より一層の支援が必要です。 ・つくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業について、交渉が長期化している案件がある一方で、事業期間を踏まえた整備が必要です。 ・金田西特定土地地区画整理事業について、社会インフラ整備の遅れが道路築造の進捗に影響していることから、改めてスケジュールを作成し、整備完了時期を示していく必要があります。 ・市町村及び組合施行等の土地地区画整理事業について、より一層の積極的な地権者交渉に努め、交渉期間に遅れが生じないように、市町村及び組合に働きかけて事業を進捗させる必要があります。また、入札不調などの不測の事態に備えたスケジュール管理に努めるよう、市町村及び組合に働きかける必要があります。 ・市町村及び組合施行等の市街地再開発事業について、より一層の積極的な地権者交渉に努め、交渉期間に遅れが生じないように、市町村及び組合に働きかけて事業を進捗させる必要があります。 ・流域下水道及び公共下水道を整備するには、引き続き国へ予算要求を行い、その事業費を確保する必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に影響を及ぼしています。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、都市公園の整備を進めるためには、予算の確保が必要であり、厳しい財政状況などを勘案した適切な予算要望や事業の執行が不可欠です。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に実施する必要があります。 ・良好な景観形成については、地域の特性に応じたきめ細やかな対応が必要となることから、地域の特性を熟知する市町村に景観行政団体へ移行してもらうことが望ましいです。 ・歩道等の整備を進めるためには、事業用地の円滑な確保が必要です。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の豊かな住生活の実現のため、市町村だけでなく、地域社会や住まいをつくる担い手である建築関係団体など多様な主体と連携し、千葉県すまいづくり協議会を開催する必要があります。 ・老朽化した空き家への対応や空き家の活用方策など幅広い課題に対応するため、市町村だけでなく、建築・不動産関係団体など多様な主体と連携し、空き家等対策検討部会を開催する必要があります。 ・民間賃貸住宅を活用しセーフティネット機能を構築するため、市町村だけでなく、不動産・居住支援関係団体など多様な主体と連携し、居住支援部会を開催する必要があります。 ・幅広く県民が参加できるよう、複数の場所で県民向けリフォーム相談会を開催する必要があります。 ・空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、市町村が開催する空き家等に関する講習会・相談会へ講師を派遣していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村との協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。 ・時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講演会、研修会等を引き続き実施していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、県民の安全で快適な生活のために県立都市公園(3公園:市野谷の森公園、八千代広域公園、長生の森公園)の整備推進に取り組みます。 ・優れた建築物については、より多くの方の目に触れるよう、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行い、応募作品数の確保に努めます。 ・費用や人員体制等の市町村が抱える課題に対し、予算が重点配分される国の補助メニューや民間事業者等への包括的な委託を可能とする制度の活用を提案するほか、地籍調査に関する情報提供を行うなど、市町村への働きかけの強化と支援の充実に努めてまいります。 ・つくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業について、一定の期限を設けた積極的な対応を図り、整備の促進を図ってまいります。 ・金田西特定土地地区画整理事業について、遅れている社会インフラ整備のスケジュール管理を行い、道路を含め整備の促進を図ってまいります。 ・市町村及び組合施行等の土地地区画整理事業について、引き続き市町村及び組合への助言・指導の他、課題を考慮した具体的な対策などより一層の支援に取り組みます。 ・市町村及び組合施行等の市街地再開発事業について、引き続き市町村及び組合への助言・指導の他、課題を考慮した具体的な対策などより一層の支援に取り組みます。 ・流域下水道及び公共下水道の整備を推進するため、国に対し適切な予算要求を行い、目標達成に向けた整備の推進を図っていきます。また、より効率的かつ適正な汚水処理の整備・運営管理を計画的に実施していくために「全県域汚水適正処理構想」の見直しを行い、令和5年度に策定する予定としています。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努め、都市公園の整備を推進します。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に行います。 ・今後も、市町村への訪問説明を継続するとともに、景観行政に関する意識の醸成を図るため、出前講座やアドバイザー派遣等の啓発活動を実施し、景観行政団体への移行の促進に努めてまいります。 ・歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者との調整に努めてまいります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村や建築団体などの多様な主体と各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、千葉県すまいづくり協議会を開催します。 ・引き続き、市町村や建築団体などの多様な主体と空き家に関する各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、空家等対策検討部会を開催します。 ・引き続き、不動産・居住支援関係団体などの多様な主体と住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数増加に向けた各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、居住支援部会を開催します。 ・引き続き、市町村や建築関係団体などと連携して、リフォーム相談会を複数の場所で開催し、幅広く県民に参加してもらえるよう努めてまいります。 ・引き続き、空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会への講師派遣を行います。